【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年1月19日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ステファニー・ドゥルーズ
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目７番１号
【事務連絡者氏名】	新屋敷　昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）（以下「ファンド」といいます。）
・愛称として「ＤＣ インデックス海外株式（ヘッジなし）」、「年金積立　インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）」という名称を用いることがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
※ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。
・販売会社における申込手数料率は2.75%（税抜2.5%）が上限となっております。

（６）【申込単位】

販売会社の照会先にお問い合わせください。ただし、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、１円以上１円単位とします。

（７）【申込期間】

2024年1月20日から2024年7月19日までとします。
・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞
日興アセットマネジメント株式会社
ホームページ アドレス　www.nikkoam.com/
コールセンター 電話番号　0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

（９）【払込期日】

・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

（１１）【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

（１２）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

① ファンドの目的
世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標に、MSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

② ファンドの基本的性格

１）商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	補足分類
単位型投信	国　内	株　式	インデックス型
		債　券	
	海　外	不動産投信	
追加型投信	内　外	その他資産（　　）	特殊型
		資産複合	

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

◇追加型投信
一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

◇海外
目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇株式
目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇インデックス型
目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

２）属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　　） 不動産投信 その他資産 （投資信託証券（株式　一般）） 資産複合 （　　） 資産配分固定型 資産配分変更型	年１回 年２回 年４回 年６回 （隔月） 年12回 （毎月） 日々 その他 （　　）	グローバル （除く日本） 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 （中東） エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ	あり （　　） なし	日経225 ＴＯＰＩＸ その他 （MSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース））

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。
◇その他資産（投資信託証券（株式　一般））
当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行ないます。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「株式」に分類されます。
◇年１回
目論見書または投資信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
◇グローバル（除く日本）
目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
◇ファミリーファンド
目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
◇為替ヘッジなし
目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。
※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。
上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（https://www.toushin.or.jp/）をご参照ください。

③　ファンドの特色

MSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。

- 主として、「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」への投資を通じて、海外の株式に投資を行ない、MSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。
- 「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、購入・換金動向に応じて有価証券先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

※ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたときなどやむを得ない事情が発生した場合ならびに信託財産の規模によっては上記のような運用ができない場合があります。

《ファンドの仕組み》

- 当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。

（主な投資制限）・株式への実質投資割合には、制限を設けません。
・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

（分 配 方 針）・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

「MSCI-KOKUSAIインデックス」の著作権などについて
MSCI-KOKUSAIインデックスは、MSCI Inc.が発表している、日本を除く世界の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

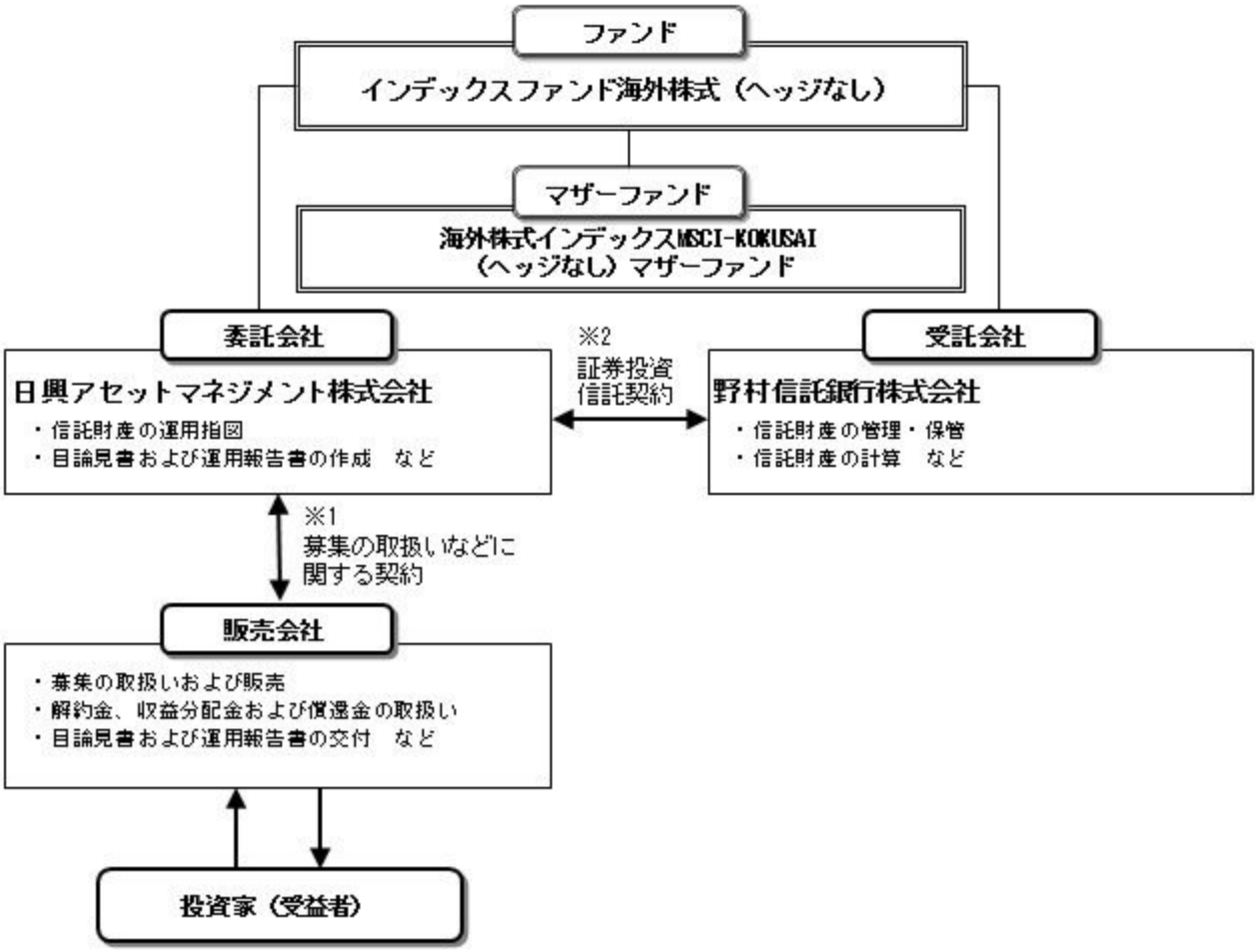
④　信託金限度額
・1兆円を限度として信託金を追加することができます。
・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

（２）【ファンドの沿革】

2001年10月17日
・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始
2014年7月19日
・ファンド名称変更
新名称：インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）
旧名称：年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）

（３）【ファンドの仕組み】

①　ファンドの仕組み



※1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
※2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

② 委託会社の概況（2023年10月末現在）
1）資本金
17,363百万円
2）沿革
1959年：日興證券投資信託委託株式会社として設立
1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
3）大株主の状況

名　　称	住　　所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	192,211,000株	97.562%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

・主として、「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、MSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。
・マザーファンド受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、設定・解約動向に応じて有価証券先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。
・ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたときなどやむを得ない事情が発生した場合ならびに信託財産の規模によっては上記のような運用ができない場合があります。

（2）【投資対象】

＜インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）＞
「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
① 投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。
1）有価証券

２）デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限ります。）
３）金銭債権
４）約束手形
５）為替手形
② 主として「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。
１）株券または新株引受権証書
２）国債証券
３）地方債証券
４）特別の法律により法人の発行する債券
５）社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
６）特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）
７）コマーシャル・ペーパー
８）新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
９）外国または外国の者の発行する証券または証書で、１）～８）の証券または証書の性質を有するもの
10）投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいい、マザーファンドの受益証券を除きます。）
11）投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）で12）に定めるもの以外のもの
12）投資法人債券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
13）外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）
14）オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
15）預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。）
16）外国法人が発行する譲渡性預金証書
17）指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
18）貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
19）外国の者に対する権利で18）の有価証券の性質を有するもの
③ 次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
１）預金
２）指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
３）コール・ローン
４）手形割引市場において売買される手形
５）貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第２項第１号で定めるもの
６）外国の者に対する権利で５）の権利の性質を有するもの
④ 次の取引ができます。
１）信用取引
２）先物取引等
３）スワップ取引
４）金利先渡取引
５）為替先渡取引
６）有価証券の貸付
７）公社債の空売
８）公社債の借入
９）外国為替予約取引
10）資金の借入
＜海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド＞
日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
① 投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。
１）有価証券
２）デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、約款第14条、第15条および第16条に定めるものに限ります。）
３）金銭債権
４）約束手形
５）為替手形
② 主として次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。ただし、私募により発行された有価証券（短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第１号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）を除きます。）には投資しません。
１）外国または外国の者の発行する外国通貨表示の株券または新株引受権証書
２）国債証券
３）地方債証券
４）特別の法律により法人の発行する債券
５）社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
６）特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）
７）コマーシャル・ペーパー

８）外国または外国の者の発行する外国通貨表示の新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
９）外国または外国の者の発行する証券で、２）～７）の証券の性質を有するもの
10）投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）
11）投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）で12）に定めるもの以外のもの
12）投資法人債券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
13）外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）
14）オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
15）預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。）
16）外国法人が発行する譲渡性預金証書
17）指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
18）貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
19）外国の者に対する権利で18）の有価証券の性質を有するもの

③　次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
１）預金
２）指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
３）コール・ローン
４）手形割引市場において売買される手形
５）貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第２項第１号で定めるもの
６）外国の者に対する権利で５）の権利の性質を有するもの

④　次の取引ができます。
１）信用取引
２）先物取引等
３）スワップ取引
４）金利先渡取引
５）為替先渡取引
６）有価証券の貸付
７）公社債の空売
８）公社債の借入
９）外国為替予約取引

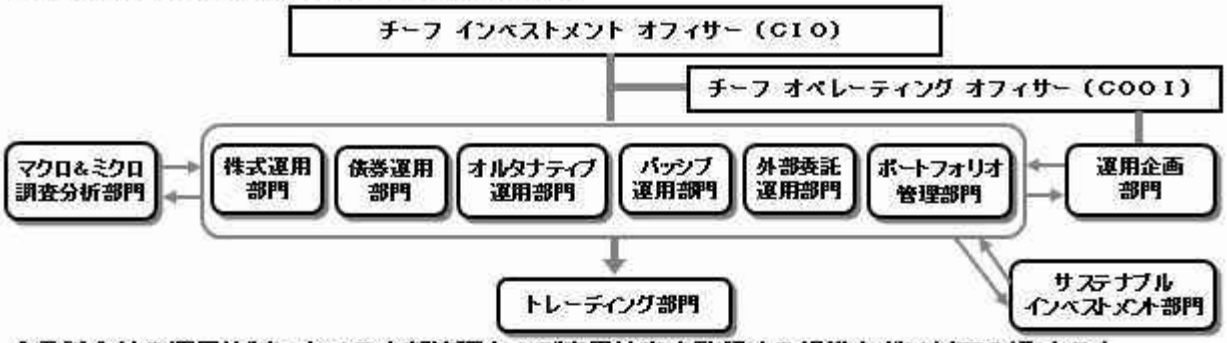
◆投資対象とするマザーファンドの概要
＜海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド＞

運用の基本方針		
	基本方針	世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標に、MSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
	主な投資対象	日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	投資方針	・主として日本を除く世界各国の株式（ＤＲ（預託証券）およびカントリーファンド等を含みます。）に投資し、MSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。 ・投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引や外国為替予約取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。

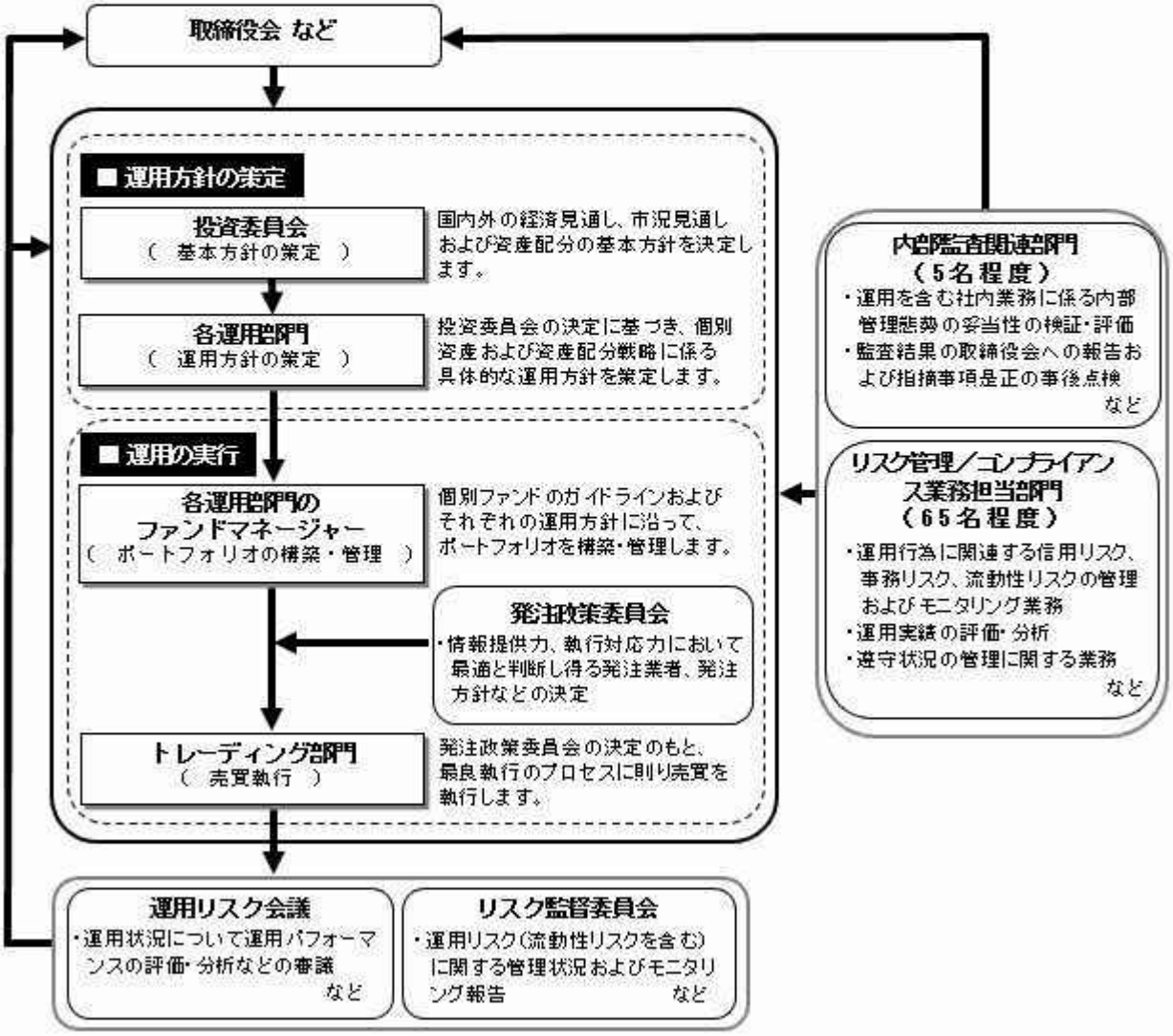
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（１口当たり）
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	野村信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（2000年5月17日設定）
	決算日	毎年10月26日（休業日の場合は翌営業日）

（３）【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。

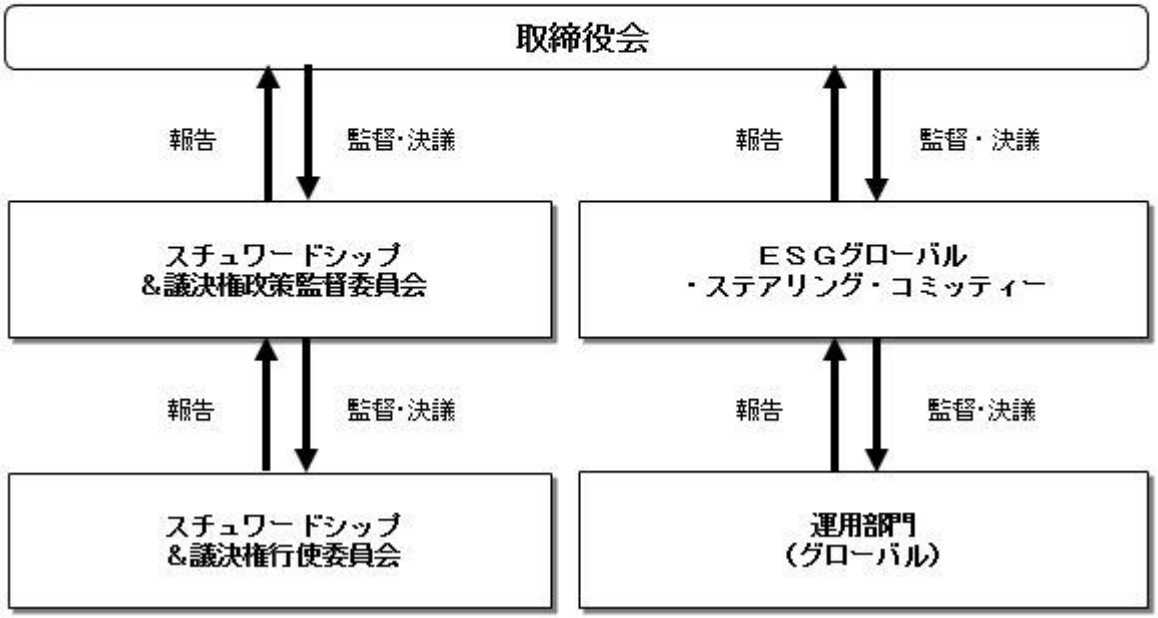


委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行なっており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

◆投資家としてのESG／フィデューシャリー・デューティー

ＥＳＧ（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行なうこととしています。
（スチュワードシップ＆議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



※上記体制は2023年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

①　収益分配方針
毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。
１）分配対象額の範囲
経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
２）分配対象額についての分配方針
分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
３）留保益の運用方針
収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

②　収益分配金の支払い
原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。

（５）【投資制限】

①　約款に定める投資制限
＜インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）＞
１）株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。
２）投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
３）投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の５％以下とします。
４）外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
５）信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
６）投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
７）投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに為替変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

８）投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
９）投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的のため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
10）投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的のため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
11）信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
イ）株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50％を超えないものとします。
ロ）公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50％を超えないものとします。
12）信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
13）信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
14）投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに為替変動リスクを回避する目的のため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
15）信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴なう支払資金の手当て（解約に伴なう支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
イ）解約に伴なう支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
ロ）再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
ハ）借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10％以内
ニ）解約に伴なう支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とします。
ホ）再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
16）デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
17）一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
＜海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド＞
１）株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。
２）投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
３）投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。
４）外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
５）信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
６）投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
７）投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに為替変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
８）投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の

金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

9）投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的のため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

10）投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的のため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

11）信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

イ）株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50％を超えないものとします。

ロ）公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50％を超えないものとします。

12）信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

13）信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

14）投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに為替変動リスクを回避する目的のため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

15）デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

16）一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

② 法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

（1）ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴ないます。お申込みの際は、当ファンドのリスクを充分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

① 価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

② 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

③ 信用リスク

・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。

・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

④ 為替変動リスク

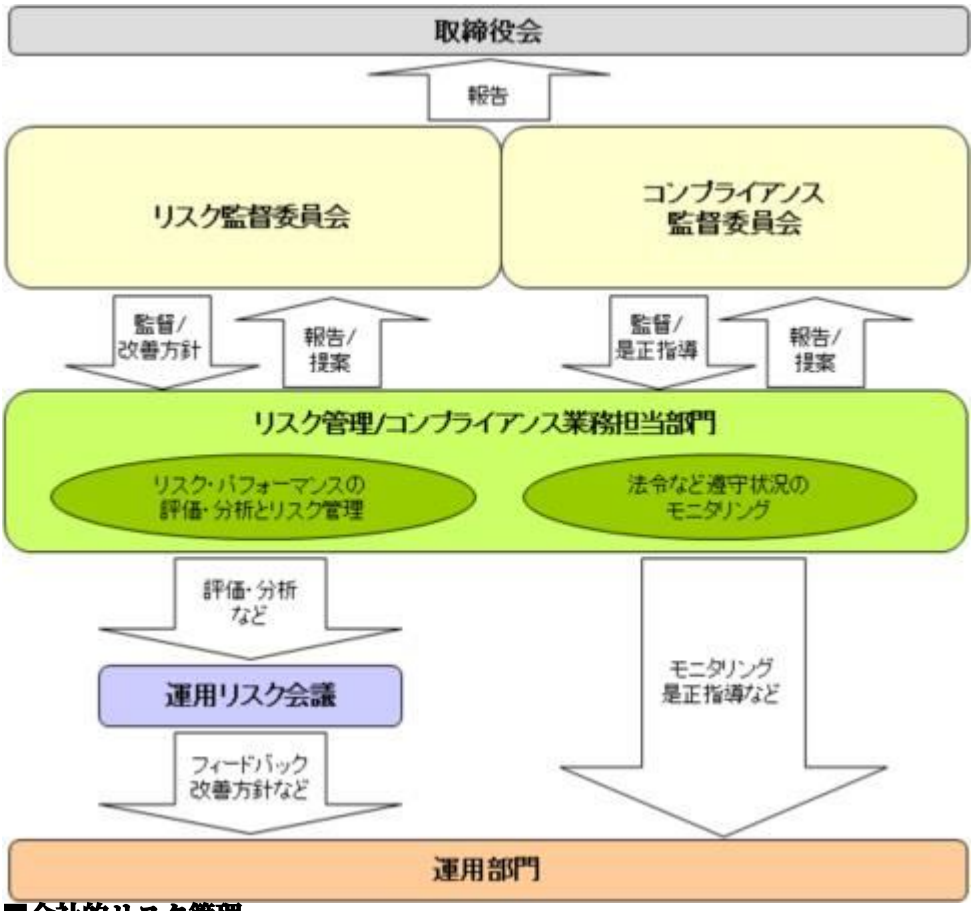
外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、

ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

＜MSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）と基準価額の主なカイ離要因＞
当ファンドは、基準価額の変動率をMSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をお約束できるものではありません。
・MSCI-KOKUSAIインデックスの採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること。また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
・分配原資となる組入銘柄の配当金受け取りと、当ファンドの分配金支払いのタイミングや金額が完全には一致しないこと。また、配当金にかかる税率について、実際の税率と同指数の計算上の税率が完全には一致しないこと。
・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとMSCI-KOKUSAIインデックスの採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。
・有価証券の貸付による品貸料が発生すること。

＜その他の留意事項＞
・システムリスク・市場リスクなどに関する事項
証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。
・投資対象とする投資信託証券に関する事項
ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴なう資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
・解約によるファンドの資金流出に伴なう基準価額変動に関する事項
一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。
・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項
ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。
・運用制限や規制上の制限に関する事項
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額がカイ離する可能性があります。
・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項
ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

（２）リスク管理体制



■全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理／コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク（流動性リスクを含む）、市場リスク、カウンターパーティーリスク、オペレーショナルリスク（事務リスクを含む）など）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

■運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

■法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

※上記体制は2023年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（参考情報）

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

（当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%)）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	13.8%	7.2%	15.2%	6.3%	-0.6%	3.1%	3.9%
最大値	55.6%	42.1%	59.8%	62.7%	5.4%	7.9%	21.5%
最小値	-11.7%	-16.0%	-12.4%	-19.4%	-5.5%	-6.1%	-8.8%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※上記は2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>
日本株……TOPIX（東証株価指数）配当込み
先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……NOMURA-BPI国債
先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）
※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2018年11月末の基準価額を起点として指数化しています。
※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

TOPIX（東証株価指数）配当込み
当指数は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）
当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI国債
当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRC」）が公表している指数で、その知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）
当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。
・販売会社における申込手数料率は2.75%（税抜2.5%）が上限となっております。
・申込手数料の額（１口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
・収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
※申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（2）【換金（解約）手数料】

① 換金手数料
ありません。
② 信託財産留保額
解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額（１口当たり）が差し引かれます。
※「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことです。

（3）【信託報酬等】

① 信託報酬
信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.924%（税抜0.84%）の率を乗じて得た額とします。
② 信託報酬の配分
信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.84%	0.29%	0.48%	0.07%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。
③ 支払時期
信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（4）【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。
① 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。
② 信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。
③ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴なう支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

＜投資対象とするマザーファンドに係る費用＞
・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
・信託事務の処理に要する諸費用
・信託財産に関する租税　など

※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。
＊監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（5）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
・公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。
・当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

≪確定拠出年金の場合≫
確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。
なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

≪確定拠出年金でない場合≫
① 個人受益者の場合
１）収益分配金に対する課税
収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。
２）解約金および償還金に対する課税
解約時および償還時の差益（譲渡益）*については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。
＊解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益
※確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。
※少額投資非課税制度（NISA）をご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。ただし、確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISAをご利用になれません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

② 法人受益者の場合
１）収益分配金、解約金、償還金に対する課税
収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。
２）益金不算入制度の適用
益金不算入制度は適用されません。

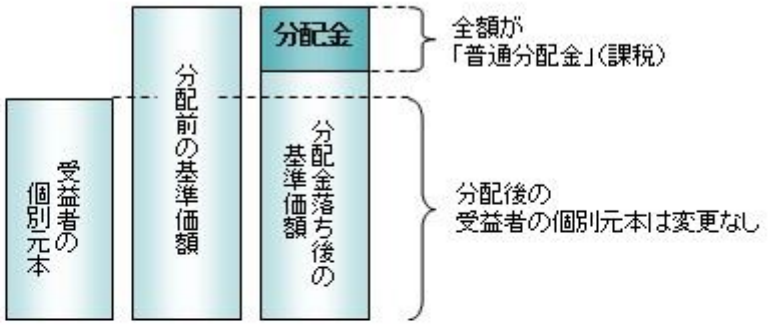
※買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

③ 個別元本
１）各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
２）受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、１口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

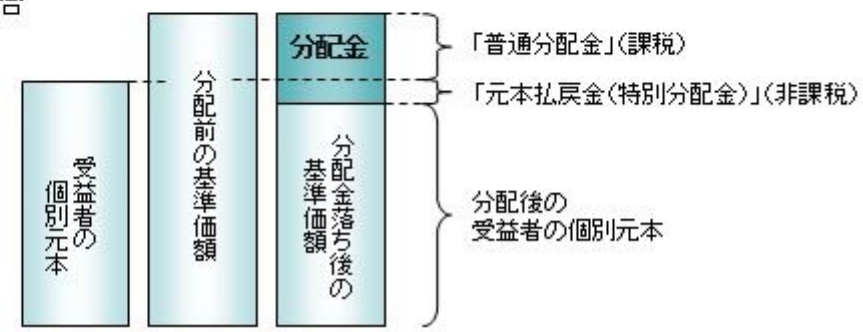
④ 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)
１）収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」（元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。
２）受益者が収益分配金を受け取る際
イ）収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の１口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
ロ）収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の１口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
ハ）収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

＜分配金に関するイメージ図＞

イ）の場合



ロ）、ハ）の場合



※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※上記は2024年1月19日現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）】

以下の運用状況は2023年10月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	20,709,920,827	99.99
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	2,055,647	0.01
合計（純資産総額）		20,711,976,474	100.00

（2）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	海外株式インデックスＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ（ヘッジなし）マザーファンド	4,212,415,757	4.9636	20,908,837,019	4.9164	20,709,920,827	99.99

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合　　計	99.99

②【投資不動産物件】
該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】
該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第13計算期間末　(2014年10月27日)	10,422	10,428	1.8289	1.8299
第14計算期間末　(2015年10月26日)	10,189	10,194	2.1151	2.1161
第15計算期間末　(2016年10月26日)	8,458	8,462	1.8375	1.8385
第16計算期間末　(2017年10月26日)	10,020	10,024	2.4203	2.4213
第17計算期間末　(2018年10月26日)	10,257	10,261	2.4206	2.4216
第18計算期間末　(2019年10月28日)	11,232	11,236	2.6359	2.6369
第19計算期間末　(2020年10月26日)	12,099	12,103	2.8223	2.8233
第20計算期間末　(2021年10月26日)	16,890	16,895	4.0559	4.0569
第21計算期間末　(2022年10月26日)	18,155	18,159	4.3106	4.3116
第22計算期間末　(2023年10月26日)	20,878	20,878	4.7999	4.7999
2022年10月末日	18,336	—	4.3566	—
11月末日	17,772	—	4.2242	—
12月末日	16,729	—	3.9623	—
2023年 1月末日	17,323	—	4.1083	—
2月末日	17,918	—	4.2506	—
3月末日	17,842	—	4.2259	—
4月末日	18,239	—	4.3389	—
5月末日	18,953	—	4.5386	—
6月末日	20,626	—	4.8930	—
7月末日	21,131	—	4.9639	—
8月末日	21,632	—	5.0470	—
9月末日	21,333	—	4.9225	—
10月末日	20,711	—	4.7536	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第13期	2013年10月29日～2014年10月27日	0.0010
第14期	2014年10月28日～2015年10月26日	0.0010
第15期	2015年10月27日～2016年10月26日	0.0010
第16期	2016年10月27日～2017年10月26日	0.0010
第17期	2017年10月27日～2018年10月26日	0.0010
第18期	2018年10月27日～2019年10月28日	0.0010

第19期	2019年10月29日～2020年10月26日	0.0010
第20期	2020年10月27日～2021年10月26日	0.0010
第21期	2021年10月27日～2022年10月26日	0.0010
第22期	2022年10月27日～2023年10月26日	0.0000

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
第13期	2013年10月29日～2014年10月27日	17.45
第14期	2014年10月28日～2015年10月26日	15.70
第15期	2015年10月27日～2016年10月26日	△13.08
第16期	2016年10月27日～2017年10月26日	31.77
第17期	2017年10月27日～2018年10月26日	0.05
第18期	2018年10月27日～2019年10月28日	8.94
第19期	2019年10月29日～2020年10月26日	7.11
第20期	2020年10月27日～2021年10月26日	43.74
第21期	2021年10月27日～2022年10月26日	6.30
第22期	2022年10月27日～2023年10月26日	11.35

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第13期	2013年10月29日～2014年10月27日	635,701,164	1,282,822,616
第14期	2014年10月28日～2015年10月26日	832,321,096	1,713,311,462
第15期	2015年10月27日～2016年10月26日	421,186,865	635,854,174
第16期	2016年10月27日～2017年10月26日	417,202,537	880,191,685
第17期	2017年10月27日～2018年10月26日	483,788,291	386,397,240
第18期	2018年10月27日～2019年10月28日	466,964,731	443,025,134
第19期	2019年10月29日～2020年10月26日	874,842,594	849,307,778
第20期	2020年10月27日～2021年10月26日	625,658,478	748,068,602
第21期	2021年10月27日～2022年10月26日	676,186,343	628,889,630
第22期	2022年10月27日～2023年10月26日	536,335,339	398,460,400

（参考）

海外株式インデックスＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ（ヘッジなし）マザーファンド
以下の運用状況は2023年10月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	208,164,796,957	69.60
	カナダ	10,026,850,935	3.35
	ドイツ	7,046,274,955	2.36

	イタリア	1,613,014,103	0.54
	フランス	9,317,856,665	3.12
	オランダ	5,357,875,997	1.79
	スペイン	2,154,827,848	0.72
	ベルギー	606,118,725	0.20
	オーストリア	157,237,446	0.05
	ルクセンブルク	145,904,573	0.05
	フィンランド	929,031,981	0.31
	アイルランド	5,520,873,480	1.85
	ポルトガル	156,264,629	0.05
	イギリス	12,189,599,465	4.08
	スイス	9,429,017,168	3.15
	スウェーデン	2,388,414,262	0.80
	ノルウェー	607,175,769	0.20
	デンマーク	2,892,285,140	0.97
	ケイマン	433,493,865	0.14
	オーストラリア	5,634,657,631	1.88
	バミューダ	343,190,043	0.11
	ニュージーランド	224,162,578	0.07
	香港	1,625,364,825	0.54
	シンガポール	973,655,588	0.33
	イスラエル	555,352,181	0.19
	ジャージー	832,322,703	0.28
	アラブ首長国連邦	0	0.00
	マン島	41,285,999	0.01
	小計	289,366,905,511	96.75
投資証券	アメリカ	4,946,901,031	1.65
	カナダ	12,378,791	0.00
	フランス	105,425,476	0.04
	ベルギー	28,011,931	0.01
	イギリス	83,962,460	0.03
	オーストラリア	332,866,573	0.11
	香港	72,492,026	0.02
	シンガポール	119,811,138	0.04
	小計	5,701,849,426	1.91
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	4,006,172,524	1.34
合計（純資産総額）		299,074,927,461	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	3,598,416,024	1.20
	買建	ドイツ	695,533,708	0.23

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）

為替予約取引	買建	―	3,685,018,510	1.23
	売建	―	16,957,256	△0.01

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	629,794	25,581.16	16,110,861,711	25,460.05	16,034,591,705	5.36
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	282,814	50,933.57	14,404,727,147	50,431.21	14,262,654,516	4.77
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	369,750	18,149.01	6,710,599,738	19,841.47	7,336,384,309	2.45
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	98,880	62,463.78	6,176,418,854	61,539.81	6,085,056,522	2.03
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	238,020	18,779.95	4,470,003,961	18,608.01	4,429,079,635	1.48
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	88,560	44,782.73	3,965,958,595	45,250.69	4,007,401,691	1.34
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	211,550	18,938.43	4,006,425,226	18,800.88	3,977,326,693	1.33
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	114,285	31,758.91	3,629,567,509	29,507.29	3,372,241,049	1.13
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	37,185	79,271.69	2,947,718,056	79,238.80	2,946,494,960	0.99
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	32,269	87,681.63	2,829,398,666	84,579.30	2,729,289,499	0.91
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	金融サービス	51,825	50,369.91	2,610,421,053	50,446.16	2,614,372,714	0.87
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	161,521	16,235.29	2,622,340,422	15,830.11	2,556,896,619	0.85
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	116,880	20,991.20	2,453,451,924	20,545.66	2,401,377,232	0.80
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	64,762	35,411.44	2,293,315,904	34,847.79	2,256,812,628	0.75
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	96,501	22,661.23	2,186,831,424	21,982.45	2,121,328,919	0.71
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	94,409	22,516.20	2,125,732,492	22,315.86	2,106,818,272	0.70
アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	16,530	127,028.18	2,099,775,837	125,775.28	2,079,065,502	0.70
デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	131,150	14,720.42	1,930,583,607	14,407.90	1,889,596,347	0.63
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	金融サービス	33,865	57,757.20	1,955,947,852	55,680.51	1,885,620,613	0.63

スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	107,170	16,336.63	1,750,797,012	16,195.72	1,735,696,277	0.58
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス流通・小売り	40,105	42,001.84	1,684,483,966	42,084.07	1,687,781,820	0.56
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	72,391	23,304.12	1,687,008,819	21,841.91	1,581,158,134	0.53
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	101,193	15,493.72	1,567,856,139	15,351.68	1,553,483,242	0.52
アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	70,306	21,717.82	1,526,893,236	21,213.97	1,491,469,649	0.50
アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	生活必需品流通・小売り	17,664	82,229.00	1,452,493,143	82,960.10	1,465,407,362	0.49
アメリカ	株式	WALMART INC	生活必需品流通・小売り	59,162	24,334.24	1,439,662,756	24,373.12	1,441,962,537	0.48
アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	18,194	77,915.64	1,417,597,179	78,782.79	1,433,374,252	0.48
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	16,172	88,960.66	1,438,671,826	87,580.31	1,416,348,935	0.47
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	164,852	8,390.50	1,383,190,904	8,394.98	1,383,930,315	0.46
アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	55,211	24,272.94	1,340,133,760	24,262.48	1,339,555,938	0.45

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	5.38
		素材	4.02
		資本財	6.51
		商業・専門サービス	1.56
		運輸	1.74
		自動車・自動車部品	1.89
		耐久消費財・アパレル	1.53
		消費者サービス	2.06
		メディア・娯楽	5.96
		一般消費財・サービス流通・小売り	4.53
		生活必需品流通・小売り	1.76
		食品・飲料・タバコ	3.77
		家庭用品・パーソナル用品	1.76
		ヘルスケア機器・サービス	4.47
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.26
		銀行	5.16
		金融サービス	6.39
		保険	3.24
		ソフトウェア・サービス	9.85
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.81
		電気通信サービス	1.22

		公益事業	2.75
		半導体・半導体製造装置	5.81
		不動産管理・開発	0.32
投資証券	—	—	1.91
合　　計			98.66

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（各通貨）	契約額等（円）	評価額（各通貨）	評価額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI2312	買建	115	米ドル	24,119,687.5	3,606,134,478	24,068,062.5	3,598,416,024	1.20
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJSTX5 2312	買建	115	ユーロ	4,436,370	703,874,464	4,383,800	695,533,708	0.23

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
為替予約取引	米ドル	買建	20,800,000.00	3,097,163,510	3,085,553,790	1.03
	ユーロ	買建	3,800,000.00	599,234,121	599,464,720	0.20
	加ドル	売建	157,000.00	16,957,570	16,957,256	△0.01

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

≪参考情報≫

運用実績

2023年10月31日現在

基準価額・純資産の推移

基準価額……47,536円
純資産総額……207.11億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2013年10月末の基準価額を起点として指数化しています。
※分配金再投資基準価額は、当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2019年10月	2020年10月	2021年10月	2022年10月	2023年10月	設定来累計
10円	10円	10円	10円	0円	180円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比　率
株式	98.65%
株式先物	1.44%
株式実質	100.09%
現金その他	1.35%

※当ファンドの実質組入比率です。

<株式組入上位10銘柄>

	銘　柄	業　種	国・地域	比　率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	5.36%
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	4.77%
3	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカ	2.45%
4	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカ	2.03%
5	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカ	1.48%
6	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	アメリカ	1.34%
7	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカ	1.33%
8	TESLA INC	自動車・自動車部品	アメリカ	1.13%
9	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ	0.99%
10	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ	0.91%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移

※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。
※2023年は、2023年10月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

（１）申込方法
販売会社所定の方法でお申し込みください。なお、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、当該規定に従うものとします。

（２）申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（３）取扱時間
原則として、午後３時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（４）取得申込不可日
販売会社の営業日であっても、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（５）申込金額
取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

（６）申込単位
販売会社の照会先にお問い合わせください。ただし、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、１円以上１円単位とします。

（７）申込代金の支払い
取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

（８）受付の中止および取消
委託会社は、金融商品取引所※における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。
※金融商品取引法第２条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第２条第８項第３号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

２【換金（解約）手続等】

＜解約請求による換金＞

（１）解約の受付
販売会社の営業日に受け付けます。

（２）取扱時間
原則として、午後３時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（３）解約請求不可日
販売会社の営業日であっても、解約請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（４）解約制限
ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（５）解約価額
解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額）を控除した価額とします。
・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞
日興アセットマネジメント株式会社
ホームページ アドレス　www.nikkoam.com/
コールセンター 電話番号　0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

（６）手取額
１口当たりの手取額は、解約価額に基づいて計算された金額となります。
※確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関でない場合、解約価額から解約に係る所定の税金が差し引かれます。
※税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

（７）解約単位
１口単位
※販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。

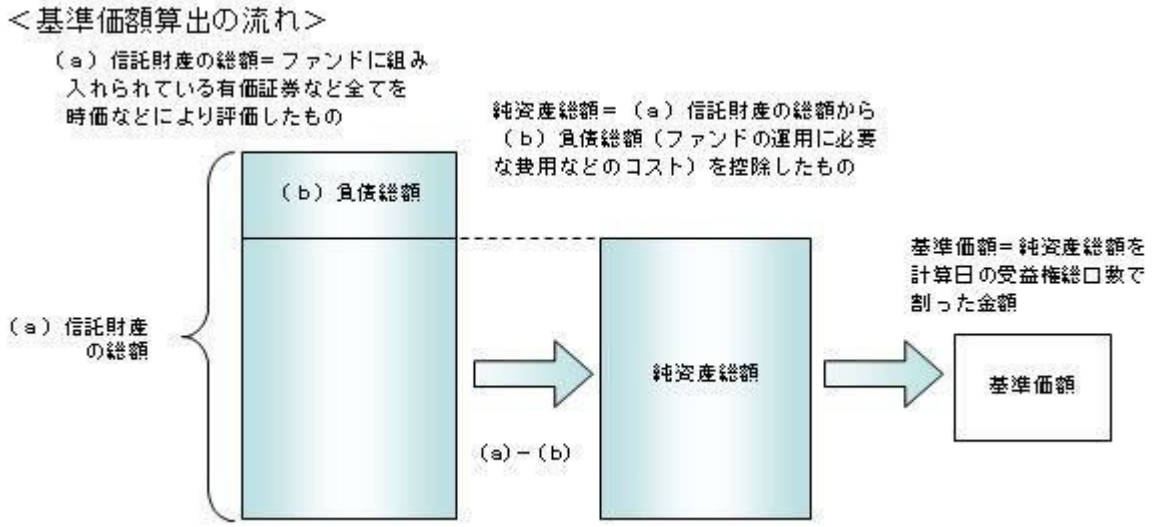
（８）解約代金の支払い
原則として、解約請求受付日から起算して５営業日目からお支払いします。

（９）受付の中止および取消
・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

３【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

① 基準価額の算出
・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは１万口当たりに換算した価額で表示することがあります。



② 有価証券などの評価基準
・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。
＜主な資産の評価方法＞
◇マザーファンド受益証券
基準価額計算日の基準価額で評価します。
◇外国株式
原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場で評価します。
・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

③ 基準価額の照会方法
販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞
日興アセットマネジメント株式会社
ホームページ アドレス　www.nikkoam.com/
コールセンター 電話番号　0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

（２）【保管】
該当事項はありません。

（３）【信託期間】
無期限とします（2001年10月17日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】
毎年10月27日から翌年10月26日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

（５）【その他】
① 信託の終了（繰上償還）
１）委託会社は、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
２）この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
３）この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（１ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
４）委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
イ）信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその

公告および書面の交付が困難な場合
ロ）監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
ハ）委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
ニ）受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき

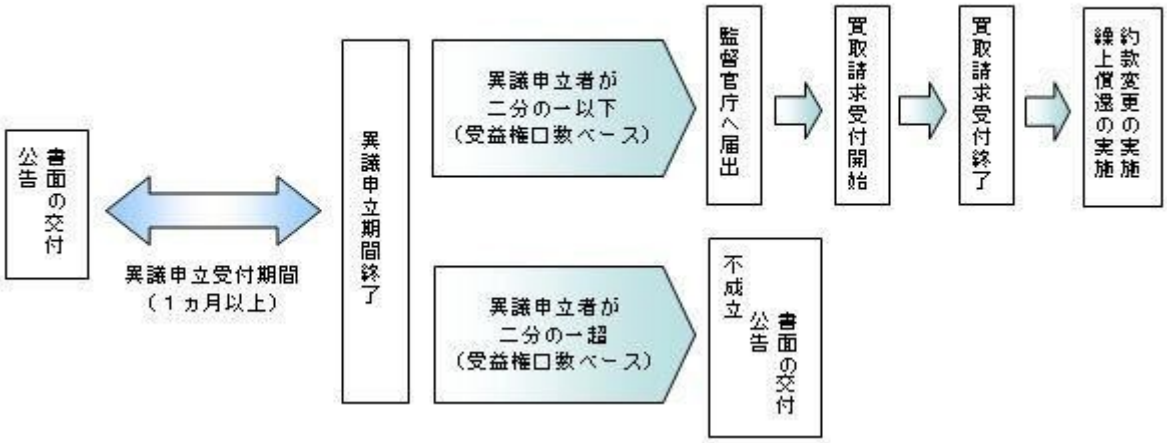
5）繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

② 償還金について
・償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日まで）から受益者に支払います。
・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

③ 信託約款の変更
1）委託会社は、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
2）この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
3）この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
4）委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

④ 異議の申立て
1）繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
2）委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
3）なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

＜繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ＞



⑤ 公告
公告は日本経済新聞に掲載します。

⑥ 運用報告書の作成
・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。
ホームページ アドレス　www.nikkoam.com/

⑦ 関係法人との契約について
販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より１年間とします。ただし、期間満了の３ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に１年間延長されるものとし、以後も同様とします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

（1）収益分配金・償還金受領権
・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から５年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（2）解約請求権
受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができま

す。

（３）帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第３【ファンドの経理状況】

（１）　当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）　当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期計算期間（2022年10月27日から2023年10月26日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

１【財務諸表】

【インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第21期 2022年10月26日現在	第22期 2023年10月26日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	93,852,482	102,168,431
親投資信託受益証券	18,153,499,813	20,875,966,687
未収入金	19,735,578	-
流動資産合計	18,267,087,873	20,978,135,118
資産合計	18,267,087,873	20,978,135,118
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,211,823	-
未払解約金	26,389,095	5,181,333
未払受託者報酬	6,733,886	7,868,894
未払委託者報酬	74,073,405	86,558,513
未払利息	152	36
その他未払費用	384,739	449,592
流動負債合計	111,793,100	100,058,368
負債合計	111,793,100	100,058,368
純資産の部		
元本等		
元本	4,211,823,299	4,349,698,238
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	13,943,471,474	16,528,378,512
（分配準備積立金）	8,356,149,538	9,565,253,517
元本等合計	18,155,294,773	20,878,076,750
純資産合計	18,155,294,773	20,878,076,750
負債純資産合計	18,267,087,873	20,978,135,118

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第21期 自　2021年10月27日 至　2022年10月26日	第22期 自　2022年10月27日 至　2023年10月26日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,259,650,409	2,201,809,040
営業収益合計	1,259,650,409	2,201,809,040
営業費用		
支払利息	9,432	16,550
受託者報酬	13,295,511	14,618,835
委託者報酬	146,251,951	160,808,509
その他費用	759,629	835,350
営業費用合計	160,316,523	176,279,244
営業利益又は営業損失（△）	1,099,333,886	2,025,529,796
経常利益又は経常損失（△）	1,099,333,886	2,025,529,796
当期純利益又は当期純損失（△）	1,099,333,886	2,025,529,796
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	38,761,552	68,418,716
期首剰余金又は期首欠損金（△）	12,726,392,776	13,943,471,474
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,075,836,497	1,943,612,399
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,075,836,497	1,943,612,399
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,915,118,310	1,315,816,441
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,915,118,310	1,315,816,441
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	4,211,823	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	13,943,471,474	16,528,378,512

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		第21期 2022年10月26日現在	第22期 2023年10月26日現在
１．	期首元本額	4,164,526,586円	4,211,823,299円
	期中追加設定元本額	676,186,343円	536,335,339円
	期中一部解約元本額	628,889,630円	398,460,400円
２．	受益権の総数	4,211,823,299口	4,349,698,238口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第21期 自 2021年10月27日 至 2022年10月26日			第22期 自 2022年10月27日 至 2023年10月26日		
	分配金の計算過程			分配金の計算過程	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	264,552,112円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	324,066,637円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	796,020,222円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	1,633,044,443円
C	信託約款に定める収益調整金	6,890,501,422円	C	信託約款に定める収益調整金	8,143,572,091円
D	信託約款に定める分配準備積立金	7,299,789,027円	D	信託約款に定める分配準備積立金	7,608,142,437円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	15,250,862,783円	E	分配対象収益（A+B+C+D）	17,708,825,608円
F	分配対象収益(1万口当たり)	36,209円	F	分配対象収益(1万口当たり)	40,712円
G	分配金額	4,211,823円	G	分配金額	0円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	H	分配金額(1万口当たり)	0円

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	第21期 自 2021年10月27日 至 2022年10月26日	第22期 自 2022年10月27日 至 2023年10月26日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	第21期 2022年10月26日現在	第22期 2023年10月26日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

第21期（2022年10月26日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,235,412,836
合計	1,235,412,836

第22期（2023年10月26日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,193,199,434
合計	2,193,199,434

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

第21期 2022年10月26日現在		第22期 2023年10月26日現在	
1口当たり純資産額	4.3106円	1口当たり純資産額	4.7999円
(1万口当たり純資産額)	(43,106円)	(1万口当たり純資産額)	(47,999円)

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	海外株式インデックスＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ（ヘッジなし）マザーファンド	4,205,726,915	20,875,966,687	
合計		4,205,726,915	20,875,966,687	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「海外株式インデックスＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ（ヘッジなし）マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

（参考）

海外株式インデックスＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ（ヘッジなし）マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2022年10月26日現在	2023年10月26日現在
資産の部		
流動資産		
預金	128,867,914	286,898,610
コール・ローン	1,593,648,861	3,860,179,962
株式	248,313,230,169	292,245,103,382
投資証券	5,675,069,108	5,687,435,505

	2022年10月26日現在	2023年10月26日現在
派生商品評価勘定	142,436,979	59,273,744
未収入金	64,092,962	81,153,485
未収配当金	187,388,237	214,263,884
差入委託証拠金	2,133,240,976	414,214,306
流動資産合計	258,237,975,206	302,848,522,878
資産合計	258,237,975,206	302,848,522,878
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,718,761	83,210,703
未払金	67,885,745	-
未払解約金	115,966,485	1,877,026,677
未払利息	2,591	1,375
流動負債合計	188,573,582	1,960,238,755
負債合計	188,573,582	1,960,238,755
純資産の部		
元本等		
元本	58,419,890,528	60,617,205,489
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	199,629,511,096	240,271,078,634
元本等合計	258,049,401,624	300,888,284,123
純資産合計	258,049,401,624	300,888,284,123
負債純資産合計	258,237,975,206	302,848,522,878

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	（1）デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。 （2）為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2022年10月26日現在	2023年10月26日現在
1．	期首	2021年10月27日	2022年10月27日
	期首元本額	61,697,952,086円	58,419,890,528円
	期首からの追加設定元本額	10,737,486,481円	10,020,807,446円
	期首からの一部解約元本額	14,015,548,039円	7,823,492,485円
	元本の内訳　※		
	インデックスファンド海外株式ヘッジなし（ＤＣ専用）	29,264,146,292円	33,033,504,086円
	ＤＣインデックスバランス（株式２０）	122,426,648円	113,435,960円
	ＤＣインデックスバランス（株式４０）	324,451,133円	313,862,875円
	ＤＣインデックスバランス（株式６０）	642,259,230円	674,344,956円
	ＤＣインデックスバランス（株式８０）	699,491,289円	811,294,314円
	世界の財産３分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	1,452,645,742円	1,254,888,146円

		2022年10月26日現在	2023年10月26日現在
	日興五大陸株式ファンド	3,657,320,915円	3,477,499,117円
	インデックスファンド海外先進国株式（適格機関投資家向け）	14,318,011円	13,258,596円
	インデックス・アセットバランス・オープン（適格機関投資家向け）	90,192,400円	75,144,450円
	インデックスファンド先進国株式（適格機関投資家向け）	5,927,380,507円	5,869,865,622円
	グローバル３倍３分法ファンド（適格機関投資家向け）	10,069,193,942円	8,685,455,095円
	Ｔｒａｃｅｒｓ　グローバル３分法（おとなのバランス）	－円	7,448,649円
	インデックスファンドＭＳＣＩオール・カントリー（全世界株式）	－円	233,610,327円
	Ｔｒａｃｅｒｓ　ＭＳＣＩオール・カントリー・インデックス（全世界株式）	－円	300,017,123円
	Ｎｉつみインデックスラップ世界１０指数（均等型）	－円	263,039円
	Ｎｉつみインデックスラップ世界１０指数（安定成長型）	－円	148,330円
	国際分散型ファンド４０（適格機関投資家向け）	1,821,226,129円	1,338,394,962円
	年金積立　アセット・ナビゲーション・ファンド（株式２０）	18,154,493円	15,811,296円
	年金積立　アセット・ナビゲーション・ファンド（株式４０）	51,457,152円	46,137,440円
	年金積立　アセット・ナビゲーション・ファンド（株式６０）	78,434,511円	73,311,676円
	年金積立　アセット・ナビゲーション・ファンド（株式８０）	76,968,989円	73,782,515円
	インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）	4,109,823,145円	4,205,726,915円
	計	58,419,890,528円	60,617,205,489円
２．	受益権の総数	58,419,890,528口	60,617,205,489口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2021年10月27日 至 2022年10月26日	自 2022年10月27日 至 2023年10月26日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2022年10月26日現在	2023年10月26日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

	2022年10月26日現在	2023年10月26日現在
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2022年10月26日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	△44,792,393,104
投資証券	△1,779,397,198
合計	△46,571,790,302

（2023年10月26日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	20,078,428,575
投資証券	△670,055,296
合計	19,408,373,279

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

（2022年10月26日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	4,791,256,524	－	4,904,733,499	113,476,975
合計		4,791,256,524	－	4,904,733,499	113,476,975

（2023年10月26日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,105,221,913	－	3,022,281,000	△82,940,913
合計		3,105,221,913	－	3,022,281,000	△82,940,913

（注）1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（通貨関連）

（2022年10月26日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	2,493,474,647	－	2,517,715,890	24,241,243
	米ドル	1,876,457,070	－	1,892,892,070	16,435,000
	ユーロ	617,017,577	－	624,823,820	7,806,243
合計		2,493,474,647	－	2,517,715,890	24,241,243

（2023年10月26日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	2,398,406,226	－	2,456,192,930	57,786,704
	米ドル	2,007,327,400	－	2,061,665,290	54,337,890
	ユーロ	391,078,826	－	394,527,640	3,448,814
	売建	86,125,500	－	84,908,250	1,217,250
	豪ドル	86,125,500	－	84,908,250	1,217,250
合計		2,484,531,726	－	2,541,101,180	59,003,954

（注）1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。

・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

(3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2022年10月26日現在		2023年10月26日現在	
1口当たり純資産額	4.4171円	1口当たり純資産額	4.9637円
(1万口当たり純資産額)	(44,171円)	(1万口当たり純資産額)	(49,637円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

通 貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	APA CORP	12,750	41.02	523,005.00	

BAKER HUGHES CO	40,615	34.02	1,381,722.30	
CHENIERE ENERGY INC	9,500	167.95	1,595,525.00	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	3,750	86.65	324,937.50	
CHEVRON CORP	72,391	155.87	11,283,585.17	
CONOCOPHILLIPS	48,126	120.41	5,794,851.66	
COTERRA ENERGY INC	32,460	28.23	916,345.80	
DEVON ENERGY CORPORATION	25,260	47.85	1,208,691.00	
DIAMONDBACK ENERGY INC	6,540	164.68	1,077,007.20	
EOG RESOURCES INC	23,472	129.73	3,045,022.56	
EQT CORP	12,660	42.02	531,973.20	
EXXON MOBIL CORP	161,521	108.59	17,539,565.39	
HALLIBURTON CO	37,607	40.38	1,518,570.66	
HESS CORP	10,870	154.40	1,678,328.00	
HF SINCLAIR CORP	5,940	53.81	319,631.40	
KINDER MORGAN INC	81,490	16.79	1,368,217.10	
MARATHON OIL CORP	28,380	28.12	798,045.60	
MARATHON PETROLEUM CORP	17,692	147.35	2,606,916.20	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	28,351	63.27	1,793,767.77	
ONEOK INC	22,440	66.27	1,487,098.80	
OVINTIV INC	9,400	48.73	458,062.00	
PHILLIPS 66	18,855	110.74	2,088,002.70	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	9,130	245.16	2,238,310.80	
SCHLUMBERGER LTD	56,921	56.62	3,222,867.02	
TARGA RESOURCES CORP	8,180	85.35	698,163.00	
TEXAS PACIFIC LAND CORP	245	1,859.01	455,457.45	
VALERO ENERGY CORP	14,682	126.86	1,862,558.52	
WILLIAMS COS INC	47,324	34.46	1,630,785.04	
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	9,115	274.48	2,501,885.20	
ALBEMARLE CORP	4,750	135.32	642,770.00	
AMCOR PLC	65,600	8.56	561,536.00	
AVERY DENNISON CORP	3,040	168.33	511,723.20	
BALL CORP	12,500	45.46	568,250.00	
CELANESE CORP	4,090	112.94	461,924.60	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	7,820	80.88	632,481.60	
CLEVELAND-CLIFFS INC	21,150	15.83	334,804.50	
CORTEVA INC	28,172	48.63	1,370,004.36	
CROWN HOLDINGS INC	4,565	79.27	361,867.55	
DOW INC	28,025	47.54	1,332,308.50	
DUPONT DE NEMOURS INC	19,162	71.64	1,372,765.68	
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	4,815	69.03	332,379.45	
ECOLAB INC	10,200	158.67	1,618,434.00	
FMC CORP	4,840	55.77	269,926.80	
FREEPORT-MCMORAN INC	56,338	33.84	1,906,477.92	

INTERNATIONAL PAPER CO	13,670	33.12	452,750.40	
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	10,675	66.10	705,617.50	
LINDE PLC	19,590	364.38	7,138,204.20	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	10,570	89.24	943,266.80	
MARTIN MARIETTA MATERIALS	2,720	410.34	1,116,124.80	
MOSAIC CO/THE	13,580	33.36	453,028.80	
NEWMONT CORP	45,872	36.76	1,686,254.72	
NUCOR CORP	9,959	144.60	1,440,071.40	
PACKAGING CORP OF AMERICA	3,580	148.88	532,990.40	
PPG INDUSTRIES INC	9,394	121.48	1,141,183.12	
RELIANCE STEEL & ALUMINUM	2,210	247.17	546,245.70	
RPM INTERNATIONAL INC	4,960	89.86	445,705.60	
SEALED AIR CORP	5,746	30.81	177,034.26	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	9,626	238.61	2,296,859.86	
STEEL DYNAMICS INC	6,010	99.84	600,038.40	
VULCAN MATERIALS CO	5,563	203.37	1,131,347.31	
WESTLAKE CORP	1,360	113.19	153,938.40	
WESTROCK CO	9,989	34.63	345,919.07	
3M CO	21,546	89.39	1,925,996.94	
AECOM	4,930	76.22	375,764.60	
AERCAP HOLDINGS NV	6,970	58.70	409,139.00	
ALLEGION PLC	3,340	96.52	322,376.80	
AMETEK INC	9,033	139.66	1,261,548.78	
AXON ENTERPRISE INC	2,540	207.87	527,989.80	
BOEING CO/THE	22,962	177.73	4,081,036.26	
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	5,240	106.22	556,592.80	
CARLISLE COS INC	2,250	237.15	533,587.50	
CARRIER GLOBAL CORP	33,088	47.04	1,556,459.52	
CATERPILLAR INC	20,576	244.94	5,039,885.44	
CUMMINS INC	5,535	218.58	1,209,840.30	
DEERE & CO	11,095	371.91	4,126,341.45	
DOVER CORP	5,350	130.08	695,928.00	
EATON CORP PLC	15,996	195.23	3,122,899.08	
EMERSON ELECTRIC CO	22,490	88.83	1,997,786.70	
FASTENAL CO	22,796	57.08	1,301,195.68	
FERGUSON PLC	8,440	152.19	1,284,483.60	
FORTIVE CORP	14,854	64.60	959,568.40	
FORTUNE BRANDS INNOVATIONS I	5,050	55.23	278,911.50	
GENERAC HOLDINGS INC	2,440	85.12	207,692.80	
GENERAL DYNAMICS CORP	9,397	242.40	2,277,832.80	
GENERAL ELECTRIC CO	43,327	111.20	4,817,962.40	
GRACO INC	6,310	69.80	440,438.00	
HEICO CORP	1,800	160.45	288,810.00	

HEICO CORP-CLASS A	3,120	128.43	400,701.60	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	26,766	178.09	4,766,756.94	
HOWMET AEROSPACE INC	17,943	43.23	775,675.89	
HUBBELL INC	2,320	279.89	649,344.80	
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	1,530	215.06	329,041.80	
IDEX CORP	2,880	187.00	538,560.00	
ILLINOIS TOOL WORKS	12,175	225.97	2,751,184.75	
INGERSOLL-RAND INC	16,398	59.36	973,385.28	
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	6,570	40.25	264,442.50	
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	27,484	48.10	1,321,980.40	
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	7,750	175.74	1,361,985.00	
LENNOX INTERNATIONAL INC	1,385	339.30	469,930.50	
LOCKHEED MARTIN CORP	9,156	447.69	4,099,049.64	
MASCO CORP	9,849	48.33	476,002.17	
NORDSON CORP	2,345	210.71	494,114.95	
NORTHROP GRUMMAN CORP	5,784	483.26	2,795,175.84	
OTIS WORLDWIDE CORP	17,124	75.47	1,292,348.28	
OWENS CORNING	3,550	110.60	392,630.00	
PACCAR INC	20,706	84.53	1,750,278.18	
PARKER HANNIFIN CORP	5,265	367.52	1,934,992.80	
PENTAIR PLC	6,918	57.38	396,954.84	
QUANTA SERVICES INC	5,710	168.23	960,593.30	
ROCKWELL AUTOMATION INC	4,618	263.32	1,216,011.76	
RTX CORP	58,756	78.41	4,607,057.96	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	6,420	34.44	221,104.80	
SMITH (A.O.) CORP	5,020	65.19	327,253.80	
SNAP-ON INC	1,975	250.20	494,145.00	
STANLEY BLACK & DECKER INC	5,806	77.25	448,513.50	
TEXTRON INC	7,956	74.36	591,608.16	
TORO CO	3,890	80.35	312,561.50	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	9,066	184.42	1,671,951.72	
TRANSDIGM GROUP INC	2,180	818.28	1,783,850.40	
UNITED RENTALS INC	2,805	399.15	1,119,615.75	
WABTEC CORP	7,130	104.06	741,947.80	
WATSCO INC	1,240	340.51	422,232.40	
WW GRAINGER INC	1,847	677.41	1,251,176.27	
XYLEM INC	9,468	87.76	830,911.68	
AUTOMATIC DATA PROCESSING	16,521	218.33	3,607,029.93	
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	5,070	119.41	605,408.70	
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	4,400	169.99	747,956.00	
CERIDIAN HCM HOLDING INC	5,280	65.16	344,044.80	
CINTAS CORP	3,592	501.51	1,801,423.92	
CLARIVATE PLC	14,250	6.49	92,482.50	

COPART INC	35,140	43.63	1,533,158.20	
EQUIFAX INC	5,024	164.17	824,790.08	
JACOBS SOLUTIONS INC	4,880	132.80	648,064.00	
LEIDOS HOLDINGS INC	4,960	91.32	452,947.20	
PAYCHEX INC	13,072	112.19	1,466,547.68	
PAYCOM SOFTWARE INC	1,945	248.08	482,515.60	
PAYLOCITY HOLDING CORP	1,730	177.59	307,230.70	
REPUBLIC SERVICES INC	8,920	147.58	1,316,413.60	
ROBERT HALF INC	4,415	73.56	324,767.40	
ROLLINS INC	8,265	34.33	283,737.45	
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	8,470	49.36	418,079.20	
TRANSUNION	7,940	46.23	367,066.20	
VERALTO CORP	9,343	70.79	661,390.97	
VERISK ANALYTICS INC	5,810	228.13	1,325,435.30	
WASTE CONNECTIONS INC	10,606	137.41	1,457,370.46	
WASTE MANAGEMENT INC	16,514	164.07	2,709,451.98	
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	4,930	82.73	407,858.90	
CSX CORP	81,669	29.60	2,417,402.40	
DELTA AIR LINES INC	5,705	31.41	179,194.05	
EXPEDITORS INTL WASH INC	6,467	108.88	704,126.96	
FEDEX CORP	9,448	235.21	2,222,264.08	
GRAB HOLDINGS LTD - CL A	77,000	3.20	246,400.00	
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	3,140	170.04	533,925.60	
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	6,140	49.45	303,623.00	
NORFOLK SOUTHERN CORP	8,915	185.79	1,656,317.85	
OLD DOMINION FREIGHT LINE	3,955	371.01	1,467,344.55	
SOUTHWEST AIRLINES CO	5,470	23.60	129,092.00	
U-HAUL HOLDING CO	3,375	48.73	164,463.75	
UBER TECHNOLOGIES INC	72,550	42.35	3,072,492.50	
UNION PACIFIC CORP	24,426	205.22	5,012,703.72	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	29,147	146.93	4,282,568.71	
APTIV PLC	11,080	89.37	990,219.60	
BORGWARNER INC	9,120	38.13	347,745.60	
FORD MOTOR COMPANY	159,205	11.54	1,837,225.70	
GENERAL MOTORS CORP	52,765	29.01	1,530,712.65	
LEAR CORP	2,290	129.68	296,967.20	
LUCID GROUP INC	36,360	4.17	151,621.20	
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	27,210	17.02	463,114.20	
TESLA INC	114,285	212.42	24,276,419.70	
DECKERS OUTDOOR CORP	990	492.40	487,476.00	
DR HORTON INC	12,896	100.66	1,298,111.36	
GARMIN LTD	5,865	101.74	596,705.10	
HASBRO INC	5,188	54.75	284,043.00	

LENNAR CORP-CL A	10,040	103.07	1,034,822.80	
LULULEMON ATHLETICA INC	4,710	396.70	1,868,457.00	
MOHAWK INDUSTRIES INC	1,878	78.21	146,878.38	
NIKE INC -CL B	49,228	103.54	5,097,067.12	
NVR INC	148	5,377.29	795,838.92	
PULTE GROUP INC	8,850	71.02	628,527.00	
VF CORP	12,170	17.95	218,451.50	
WHIRLPOOL CORP	2,079	125.61	261,143.19	
AIRBNB INC-CLASS A	16,340	118.50	1,936,290.00	
ARAMARK	8,880	26.31	233,632.80	
BOOKING HOLDINGS INC	1,498	2,812.92	4,213,754.16	
CAESARS ENTERTAINMENT INC	7,970	38.54	307,163.80	
CARNIVAL CORP	38,787	11.27	437,129.49	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	1,065	1,841.87	1,961,591.55	
DARDEN RESTAURANTS INC	4,853	142.20	690,096.60	
DOMINO'S PIZZA INC	1,375	349.91	481,126.25	
DOORDASH INC - A	10,020	72.28	724,245.60	
DRAFTKINGS INC-CL A	15,800	27.35	432,130.00	
EXPEDIA GROUP INC	6,032	95.97	578,891.04	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	10,650	150.75	1,605,487.50	
HYATT HOTELS CORP - CL A	1,680	101.36	170,284.80	
LAS VEGAS SANDS CORP	14,390	47.20	679,208.00	
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	10,673	188.43	2,011,113.39	
MCDONALD'S CORP	29,251	258.03	7,547,635.53	
MGM RESORTS INTERNATIONAL	12,900	34.63	446,727.00	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	9,358	82.22	769,414.76	
STARBUCKS CORP	46,124	94.00	4,335,656.00	
VAIL RESORTS INC	1,520	209.81	318,911.20	
WYNN RESORTS LTD	4,180	88.94	371,769.20	
YUM! BRANDS INC	11,394	120.31	1,370,812.14	
ALPHABET INC-CL A	238,020	125.61	29,897,692.20	
ALPHABET INC-CL C	211,550	126.67	26,797,038.50	
CHARTER COMMUNICATION-A	3,926	423.73	1,663,563.98	
COMCAST CORP-CLASS A	166,584	42.75	7,121,466.00	
ELECTRONIC ARTS INC	10,834	125.72	1,362,050.48	
FOX CORP - CLASS A	13,084	30.25	395,791.00	
FOX CORP- CLASS B	5,466	27.83	152,118.78	
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	15,096	27.69	418,008.24	
LIBERTY BROADBAND-C	4,850	87.23	423,065.50	
LIBERTY MEDIA CORP-LIB-NEW-C	7,780	65.32	508,189.60	
LIBERTY MEDIA CORP-LIBER-NEW C	5,726	24.45	140,000.70	
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	6,420	77.70	498,834.00	
MATCH GROUP INC	10,912	34.94	381,265.28	

META PLATFORMS INC-CLASS A	88,560	299.53	26,526,376.80	
NETFLIX INC	17,800	411.25	7,320,250.00	
NEWS CORP - CLASS A	14,750	20.55	303,112.50	
OMNICOM GROUP	7,477	74.39	556,214.03	
PARAMOUNT GLOBAL	22,823	10.94	249,683.62	
PINTEREST INC- CLASS A	22,100	25.56	564,876.00	
ROBLOX CORP -CLASS A	19,130	31.10	594,943.00	
ROKU INC	4,700	58.50	274,950.00	
SEA LTD-ADR	14,470	43.97	636,245.90	
SIRIUS XM HOLDINGS INC	30,280	4.36	132,020.80	
SNAP INC - A	45,300	9.19	416,307.00	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWRE	7,240	137.07	992,386.80	
THE WALT DISNEY CO.	73,422	80.59	5,917,078.98	
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	17,500	71.67	1,254,225.00	
WARNER BROS DISCOVERY INC	94,890	9.73	923,279.70	
ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC	9,840	15.72	154,684.80	
AMAZON.COM INC	369,750	121.39	44,883,952.50	
AUTOZONE INC	722	2,436.12	1,758,878.64	
BATH & BODY WORKS INC	9,270	28.12	260,672.40	
BEST BUY CO INC	7,814	67.59	528,148.26	
BURLINGTON STORES INC	2,585	120.09	310,432.65	
CARMAX INC	5,949	60.53	360,092.97	
CHEWY INC - CLASS A	4,860	16.87	81,988.20	
DICK'S SPORTING GOODS INC	2,270	107.24	243,434.80	
EBAY INC	21,897	39.30	860,552.10	
ETSY INC	4,800	62.96	302,208.00	
GENUINE PARTS CO	5,751	128.43	738,600.93	
GLOBAL-E ONLINE LTD	3,050	33.58	102,419.00	
HOME DEPOT INC	40,105	280.93	11,266,697.65	
LKQ CORP	10,260	46.92	481,399.20	
LOWE'S COS INC	23,492	186.09	4,371,626.28	
MERCADOLIBRE INC	1,790	1,190.98	2,131,854.20	
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	2,420	874.92	2,117,306.40	
POOL CORP	1,540	319.07	491,367.80	
ROSS STORES INC	13,762	115.54	1,590,061.48	
TJX COMPANIES INC	45,856	88.95	4,078,891.20	
TRACTOR SUPPLY COMPANY	4,530	198.07	897,257.10	
ULTA BEAUTY INC	2,100	377.98	793,758.00	
ALBERTSONS COS INC - CLASS A	10,260	21.82	223,873.20	
COSTCO WHOLESALE CORP	17,664	549.99	9,715,023.36	
DOLLAR GENERAL CORP	8,725	119.47	1,042,375.75	
DOLLAR TREE INC	8,986	108.30	973,183.80	
KROGER CO	26,880	44.29	1,190,515.20	

SYSCO CORP	19,996	65.74	1,314,537.04	
TARGET CORP	17,980	110.36	1,984,272.80	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	30,782	21.67	667,045.94	
WALMART INC	59,162	162.76	9,629,207.12	
ALTRIA GROUP INC	71,048	42.82	3,042,275.36	
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	22,143	71.05	1,573,260.15	
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	12,770	55.97	714,736.90	
BUNGE LTD	5,847	102.18	597,446.46	
CAMPBELL SOUP CO	7,885	40.90	322,496.50	
COCA-COLA CO/THE	164,852	56.12	9,251,494.24	
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNE	7,710	58.78	453,193.80	
CONAGRA BRANDS INC	20,640	27.75	572,760.00	
CONSTELLATION BRANDS INC-A	6,560	234.02	1,535,171.20	
DARLING INGREDIENTS INC	5,880	40.59	238,669.20	
GENERAL MILLS INC	23,059	65.65	1,513,823.35	
HERSHEY CO/THE	5,945	194.47	1,156,124.15	
HORMEL FOODS CORP	11,500	32.12	369,380.00	
JM SMUCKER CO/THE	4,100	114.50	469,450.00	
KELLANOVA	11,098	50.96	565,554.08	
KEURIG DR PEPPER INC	39,700	29.10	1,155,270.00	
KRAFT HEINZ CO/THE	32,911	32.08	1,055,784.88	
LAMB WESTON HOLDING INC	6,150	88.81	546,181.50	
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	10,420	64.38	670,839.60	
MOLSON COORS BEVERAGE CO - B	7,570	57.68	436,637.60	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	54,225	65.68	3,561,769.12	
MONSTER BEVERAGE CORP	31,880	50.08	1,596,550.40	
PEPSICO INC	55,211	162.35	8,963,505.85	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	62,368	90.03	5,614,991.04	
TYSON FOODS INC-CL A	10,906	45.37	494,805.22	
CHURCH & DWIGHT CO INC	10,310	92.24	950,994.40	
CLOROX COMPANY	5,266	121.97	642,294.02	
COLGATE-PALMOLIVE CO	30,440	73.41	2,234,600.40	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	9,200	134.55	1,237,860.00	
KENVUE INC	60,000	19.73	1,183,800.00	
KIMBERLY-CLARK CORP	13,663	118.78	1,622,891.14	
PROCTER & GAMBLE CO	94,409	150.60	14,217,995.40	
ABBOTT LABORATORIES	69,536	93.57	6,506,483.52	
ALIGN TECHNOLOGY INC	3,060	253.69	776,291.40	
BAXTER INTERNATIONAL INC	19,439	32.16	625,158.24	
BECTON DICKINSON AND CO	11,387	255.57	2,910,175.59	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	57,708	49.99	2,884,822.92	
CARDINAL HEALTH INC	10,305	93.53	963,826.65	
CENCORA INC	7,014	189.12	1,326,487.68	

CENTENE CORP	22,367	68.71	1,536,836.57	
CIGNA GROUP/THE	11,760	303.89	3,573,746.40	
COOPER COS INC/THE	2,025	315.22	638,320.50	
CVS HEALTH CORP	51,648	68.53	3,539,437.44	
DAVITA INC	2,108	78.60	165,688.80	
DENTSPLY SIRONA INC	8,222	31.81	261,541.82	
DEXCOM INC	15,500	84.35	1,307,425.00	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	24,120	68.34	1,648,360.80	
ELEVANCE HEALTH INC	9,436	450.07	4,246,860.52	
GE HEALTHCARE TECHNOLOGY	16,705	64.51	1,077,639.55	
HCA HEALTHCARE INC	8,190	225.36	1,845,698.40	
HENRY SCHEIN INC	5,280	67.77	357,825.60	
HOLOGIC INC	9,858	66.62	656,739.96	
HUMANA INC	5,055	522.77	2,642,602.35	
IDEXX LABORATORIES INC	3,360	412.68	1,386,604.80	
INSULET CORP	2,745	139.64	383,311.80	
INTUITIVE SURGICAL INC	14,035	266.61	3,741,871.35	
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	3,415	197.69	675,111.35	
MCKESSON CORP	5,439	453.00	2,463,867.00	
MEDTRONIC PLC	53,528	71.40	3,821,899.20	
MOLINA HEALTHCARE INC	2,655	336.45	893,274.75	
QUEST DIAGNOSTICS	4,386	125.47	550,311.42	
RESMED INC	5,830	140.50	819,115.00	
STERIS PLC	4,240	213.00	903,120.00	
STRYKER CORP	13,693	259.06	3,547,308.58	
TELEFLEX INC	1,820	185.37	337,373.40	
UNITEDHEALTH GROUP INC	37,185	530.21	19,715,858.85	
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	1,920	122.21	234,643.20	
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS-A	5,790	194.78	1,127,776.20	
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	8,412	103.64	871,819.68	
ABBVIE INC	70,306	145.26	10,212,649.56	
AGILENT TECHNOLOGIES INC	12,750	103.40	1,318,350.00	
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	5,040	159.49	803,829.60	
AMGEN INC	21,231	272.16	5,778,228.96	
AVANTOR INC	27,110	19.35	524,578.50	
BIO-RAD LABORATORIES-A	950	290.07	275,566.50	
BIO-TECHNE CORP	6,730	61.28	412,414.40	
BIOGEN INC	5,643	246.72	1,392,240.96	
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	8,380	81.77	685,232.60	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	83,555	56.61	4,730,048.55	
CATALENT INC	6,520	39.43	257,083.60	
CHARLES RIVER LABORATORIES	1,910	172.69	329,837.90	
DANAHER CORP	28,029	192.65	5,399,786.85	

ELI LILLY & CO	32,269	586.46	18,924,477.74	
EXACT SCIENCES CORP	7,370	61.81	455,539.70	
GILEAD SCIENCES INC	49,954	78.39	3,915,894.06	
ILLUMINA INC	6,275	113.93	714,910.75	
INCYTE CORP	7,670	54.25	416,097.50	
IQVIA HOLDINGS INC	7,438	181.22	1,347,914.36	
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	2,450	130.12	318,794.00	
JOHNSON & JOHNSON	96,501	151.57	14,626,656.57	
MERCK & CO. INC.	101,193	103.63	10,486,630.59	
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	890	975.26	867,981.40	
MODERNA INC	12,875	76.76	988,285.00	
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	3,630	108.23	392,874.90	
PFIZER INC	226,080	30.73	6,947,438.40	
REGENERON PHARMACEUTICALS	4,310	797.04	3,435,242.40	
REPLIGEN CORP	2,250	124.42	279,945.00	
REVVITY INC	4,910	99.69	489,477.90	
ROYALTY PHARMA PLC- CL A	14,330	27.30	391,209.00	
SEAGEN INC	5,620	216.64	1,217,516.80	
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	43,590	8.21	357,873.90	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	15,414	433.18	6,677,036.52	
UNITED THERAPEUTICS CORP	1,900	224.50	426,550.00	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	10,330	363.04	3,750,203.20	
VIATRIS INC	45,819	8.97	410,996.43	
WATERS CORP	2,331	242.30	564,801.30	
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	2,960	358.00	1,059,680.00	
ZOETIS INC	18,525	163.67	3,031,986.75	
BANK OF AMERICA CORP	287,899	25.55	7,355,819.45	
CITIGROUP INC	78,467	38.61	3,029,610.87	
CITIZENS FINANCIAL GROUP	19,310	23.47	453,205.70	
FIFTH THIRD BANCORP	26,459	23.03	609,350.77	
FIRST CITIZENS BCSHS -CL A	450	1,301.67	585,751.50	
FIRST HORIZON CORP	19,800	10.39	205,722.00	
HUNTINGTON BANCSHARES INC	53,720	9.47	508,728.40	
JPMORGAN CHASE & CO	116,880	140.40	16,409,952.00	
KEYCORP	36,108	9.81	354,219.48	
M & T BANK CORP	6,913	111.66	771,905.58	
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	16,200	111.29	1,802,898.00	
REGIONS FINANCIAL CORP	35,844	14.06	503,966.64	
TRUIST FINANCIAL CORP	53,220	27.96	1,488,031.20	
US BANCORP	59,781	31.29	1,870,547.49	
WEBSTER FINANCIAL CORP	6,370	36.96	235,435.20	
WELLS FARGO & CO	148,260	39.03	5,786,587.80	
ALLY FINANCIAL INC	12,240	23.44	286,905.60	

AMERICAN EXPRESS CO	25,314	143.52	3,633,065.28	
AMERIPRISE FINANCIAL INC	4,225	307.14	1,297,666.50	
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	15,800	81.40	1,286,120.00	
ARES MANAGEMENT CORP-A	7,150	101.27	724,080.50	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	30,612	41.85	1,281,112.20	
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	51,825	336.90	17,459,842.50	
BLACKROCK INC	6,025	608.68	3,667,297.00	
BLACKSTONE INC	28,460	91.91	2,615,758.60	
BLOCK INC	21,450	41.72	894,894.00	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	15,435	88.97	1,373,251.95	
CARLYLE GROUP INC/THE	7,650	27.56	210,834.00	
CBOE GLOBAL MARKETS INC	3,940	162.42	639,934.80	
CME GROUP INC	14,510	214.08	3,106,300.80	
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	6,900	77.79	536,751.00	
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	10,750	80.60	866,450.00	
EQUITABLE HOLDINGS INC	14,420	26.18	377,515.60	
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	1,590	424.18	674,446.20	
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	24,198	48.85	1,182,072.30	
FISERV INC	24,884	114.12	2,839,762.08	
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	2,880	230.89	664,963.20	
FRANKLIN RESOURCES INC	11,755	22.26	261,666.30	
FUTU HOLDINGS LTD-ADR	2,500	56.06	140,150.00	
GLOBAL PAYMENTS INC	10,989	105.61	1,160,548.29	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	13,378	296.76	3,970,055.28	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	22,740	106.73	2,427,040.20	
INVESCO LTD	13,527	12.59	170,304.93	
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	3,200	141.96	454,272.00	
KKR & CO INC -A	24,780	54.88	1,359,926.40	
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	3,185	216.21	688,628.85	
MARKETAXESS HOLDINGS INC	1,545	214.08	330,753.60	
MASTERCARD INC - A	33,865	386.31	13,082,388.15	
MOODY'S CORP	6,502	314.26	2,043,318.52	
MORGAN STANLEY	50,403	71.40	3,598,774.20	
MSCI INC	3,175	479.63	1,522,825.25	
NASDAQ INC	11,725	49.49	580,270.25	
NORTHERN TRUST CORP	7,690	63.06	484,931.40	
PAYPAL HOLDINGS INC	42,267	51.49	2,176,327.83	
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	8,470	91.83	777,800.10	
ROBINHOOD MARKETS INC - A	17,810	9.03	160,824.30	
S&P GLOBAL INC	13,185	349.13	4,603,279.05	
SCHWAB (CHARLES) CORP	60,543	49.37	2,989,007.91	
SEI INVESTMENTS COMPANY	4,375	54.40	238,000.00	
STATE STREET CORP	12,947	64.02	828,866.94	

SYNCHRONY FINANCIAL	19,010	27.70	526,577.00	
T ROWE PRICE GROUP INC	8,675	93.47	810,852.25	
TOAST INC-CLASS A	12,760	16.56	211,305.60	
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	4,200	83.39	350,238.00	
VISA INC-CLASS A SHARES	64,762	236.85	15,338,879.70	
AFLAC INC	23,424	78.26	1,833,162.24	
ALLSTATE CORP	10,513	125.19	1,316,122.47	
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	2,660	108.46	288,503.60	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	30,345	60.96	1,849,831.20	
AON PLC	8,077	319.65	2,581,813.05	
ARCH CAPITAL GROUP LTD	14,535	83.49	1,213,527.15	
ARTHUR J GALLAGHER & CO	8,610	231.10	1,989,771.00	
ASSURANT INC	1,960	149.00	292,040.00	
BROWN & BROWN INC	9,090	69.02	627,391.80	
CHUBB LTD	16,685	215.65	3,598,120.25	
CINCINNATI FINANCIAL CORP	5,880	98.39	578,533.20	
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	940	294.34	276,679.60	
EVEREST GROUP LTD	1,469	396.69	582,737.61	
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	11,071	37.37	413,723.27	
GLOBE LIFE INC	3,586	112.03	401,739.58	
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	12,382	71.89	890,141.98	
LOEWS CORP	7,145	63.80	455,851.00	
MARKEL GROUP INC	530	1,461.62	774,658.60	
MARSH & MCLENNAN COS	19,918	188.88	3,762,111.84	
METLIFE INC	26,335	58.96	1,552,711.60	
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	9,520	66.88	636,697.60	
PROGRESSIVE CORP	23,340	156.43	3,651,076.20	
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	14,962	89.31	1,336,256.22	
TRAVELERS COS INC/THE	8,889	164.73	1,464,284.97	
WILLIS TOWERS WATSON PLC	4,198	207.74	872,092.52	
WR BERKLEY CORP	8,091	67.06	542,582.46	
ACCENTURE PLC-CL A	25,308	292.68	7,407,145.44	
ADOBE INC	18,194	521.14	9,481,621.16	
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	6,030	102.60	618,678.00	
ANSYS INC	3,515	270.74	951,651.10	
ASPEN TECHNOLOGY INC	1,300	176.87	229,931.00	
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	6,020	178.59	1,075,111.80	
AUTODESK INC	8,720	200.21	1,745,831.20	
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	7,530	48.90	368,217.00	
BILL HOLDINGS INC	3,910	92.35	361,088.50	
CADENCE DESIGN SYS INC	10,570	231.03	2,441,987.10	
CHECK POINT SOFTWARE TECH	3,840	133.60	513,024.00	
CLOUDFLARE INC-CLASS A	10,740	56.49	606,702.60	

COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	20,318	64.09	1,302,180.62	
CONFLUENT INC-CLASS A	6,870	26.62	182,879.40	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	8,990	175.38	1,576,666.20	
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	1,650	158.68	261,822.00	
DATADOG INC-CLASS A	9,910	81.59	808,556.90	
DOCUSIGN INC	8,320	39.39	327,724.80	
DROPBOX INC-CLASS A	11,660	26.31	306,774.60	
DYNATRACE INC	9,850	44.58	439,113.00	
EPAM SYSTEMS INC	2,280	214.54	489,151.20	
FAIR ISAAC CORP	970	825.10	800,347.00	
FORTINET INC	26,965	55.94	1,508,422.10	
GARTNER INC	3,050	331.66	1,011,563.00	
GEN DIGITAL INC	24,365	16.50	402,022.50	
GODADDY INC-CLASS A	6,020	72.88	438,737.60	
HUBSPOT INC	1,885	411.69	776,035.65	
INTL BUSINESS MACHINES CORP	36,342	137.08	4,981,761.36	
INTUIT INC	11,241	483.03	5,429,740.23	
MANHATTAN ASSOCIATES INC	2,350	193.06	453,691.00	
MICROSOFT CORP	282,814	340.67	96,346,245.38	
MONDAY.COM LTD	980	128.66	126,086.80	
MONGODB INC	2,820	329.33	928,710.60	
OKTA INC	6,340	67.42	427,442.80	
ORACLE CORP	65,133	101.43	6,606,440.19	
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	72,800	15.59	1,134,952.00	
PALO ALTO NETWORKS INC	12,205	244.79	2,987,661.95	
PTC INC	4,160	137.97	573,955.20	
ROPER TECHNOLOGIES INC	4,200	481.21	2,021,082.00	
SALESFORCE INC	39,026	197.06	7,690,463.56	
SERVICENOW INC	8,125	530.17	4,307,631.25	
SNOWFLAKE INC-CLASS A	10,490	142.40	1,493,776.00	
SPLUNK INC	6,120	147.49	902,638.80	
SYNOPSYS INC	6,082	455.26	2,768,891.32	
TWILIO INC - A	7,225	51.21	369,992.25	
TYLER TECHNOLOGIES INC	1,830	366.64	670,951.20	
UIPATH INC - CLASS A	17,970	15.14	272,065.80	
UNITY SOFTWARE INC	9,650	25.69	247,908.50	
VERISIGN INC	3,690	206.47	761,874.30	
VMWARE INC-CLASS A	9,517	148.26	1,410,990.42	
WIX.COM LTD	2,280	81.76	186,412.80	
WORKDAY INC-CLASS A	7,990	207.21	1,655,607.90	
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	9,630	60.35	581,170.50	
ZSCALER INC	3,630	157.61	572,124.30	
AMPHENOL CORP-CL A	23,350	79.66	1,860,061.00	

APPLE INC	629,794	171.10	107,757,753.40	
ARISTA NETWORKS INC	10,420	186.09	1,939,057.80	
ARROW ELECTRONICS INC	2,520	109.86	276,847.20	
CDW CORP/DE	5,895	198.70	1,171,336.50	
CISCO SYSTEMS INC	162,490	52.40	8,514,476.00	
COGNEX CORP	6,480	34.99	226,735.20	
CORNING INC	33,518	26.78	897,612.04	
DELL TECHNOLOGIES -C	11,022	66.34	731,199.48	
F5 INC	2,385	151.68	361,756.80	
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	50,105	15.14	758,589.70	
HP INC	34,495	26.03	897,904.85	
JABIL INC	4,990	121.78	607,682.20	
JUNIPER NETWORKS INC	13,453	25.03	336,728.59	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	7,160	120.47	862,565.20	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	6,610	280.51	1,854,171.10	
NETAPP INC	8,246	72.48	597,670.08	
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	7,794	67.10	522,977.40	
SUPER MICRO COMPUTER INC	1,790	253.99	454,642.10	
TE CONNECTIVITY LTD	12,995	116.48	1,513,657.60	
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	2,020	373.28	754,025.60	
TRIMBLE INC	9,520	47.24	449,724.80	
WESTERN DIGITAL CORP	11,688	42.18	492,999.84	
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	2,075	198.91	412,738.25	
AT&T INC	287,257	15.19	4,363,433.83	
LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C	10,361	16.72	173,235.92	
T-MOBILE US INC	21,939	140.99	3,093,179.61	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	168,177	33.69	5,665,883.13	
AES CORP	27,958	14.68	410,423.44	
ALLIANT ENERGY CORP	12,150	49.54	601,911.00	
AMEREN CORPORATION	10,152	76.85	780,181.20	
AMERICAN ELECTRIC POWER	20,348	75.36	1,533,425.28	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	7,705	116.50	897,632.50	
ATMOS ENERGY CORP	5,310	108.35	575,338.50	
CENTERPOINT ENERGY INC	23,972	27.46	658,271.12	
CMS ENERGY CORP	11,090	54.45	603,850.50	
CONSOLIDATED EDISON INC	14,236	88.31	1,257,181.16	
CONSTELLATION ENERGY	13,168	112.03	1,475,211.04	
DOMINION ENERGY INC	33,331	40.54	1,351,238.74	
DTE ENERGY COMPANY	8,318	97.94	814,664.92	
DUKE ENERGY CORP	30,796	88.15	2,714,667.40	
EDISON INTERNATIONAL	16,329	63.30	1,033,625.70	
ENTERGY CORP	7,967	92.56	737,425.52	
ESSENTIAL UTILITIES INC	11,210	33.02	370,154.20	

EVERGY INC	8,720	48.90	426,408.00	
EVERSOURCE ENERGY	14,310	54.22	775,888.20	
EXELON CORP	39,706	39.00	1,548,534.00	
FIRSTENERGY CORP	23,295	35.76	833,029.20	
NEXTERA ENERGY INC	80,990	56.46	4,572,695.40	
NISOURCE INC	15,610	25.31	395,089.10	
NRG ENERGY INC	8,760	41.83	366,430.80	
P G & E CORP	73,270	16.17	1,184,775.90	
PPL CORP	30,338	24.38	739,640.44	
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	19,888	60.59	1,205,013.92	
SEMPRA	24,864	70.17	1,744,706.88	
SOUTHERN CO	43,485	66.61	2,896,535.85	
VISTRA CORP	14,720	32.78	482,521.60	
WEC ENERGY GROUP INC	12,220	82.32	1,005,950.40	
XCEL ENERGY INC	22,174	59.47	1,318,687.78	
ADVANCED MICRO DEVICES	64,304	96.05	6,176,720.72	
ANALOG DEVICES INC	20,097	159.79	3,211,299.63	
APPLIED MATERIALS INC	33,733	130.11	4,389,000.63	
BROADCOM INC	16,530	849.63	14,044,383.90	
ENPHASE ENERGY INC	5,440	94.35	513,264.00	
ENTEGRIS INC	5,660	86.67	490,552.20	
FIRST SOLAR INC	4,260	151.36	644,793.60	
INTEL CORP	167,432	32.83	5,496,792.56	
KLA CORP	5,489	454.84	2,496,616.76	
LAM RESEARCH CORP	5,402	583.34	3,151,202.68	
LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	5,150	68.84	354,526.00	
MARVELL TECHNOLOGY INC	33,614	47.55	1,598,345.70	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	22,028	71.38	1,572,358.64	
MICRON TECHNOLOGY INC	44,157	66.50	2,936,440.50	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	1,820	399.73	727,508.60	
NVIDIA CORP	98,880	417.79	41,311,075.20	
NXP SEMICONDUCTORS NV	10,447	175.94	1,838,045.18	
ON SEMICONDUCTOR CORP	17,340	81.16	1,407,314.40	
QORVO INC	4,240	86.20	365,488.00	
QUALCOMM INC	44,802	104.78	4,694,353.56	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	6,440	88.57	570,390.80	
SOLAREDGE TECHNOLOGIES INC	2,310	81.04	187,202.40	
TERADYNE INC	6,190	87.91	544,162.90	
TEXAS INSTRUMENTS INC	36,472	141.79	5,171,364.88	
WOLFSPEED INC	5,080	30.58	155,346.40	
CBRE GROUP INC - A	12,560	65.76	825,945.60	
COSTAR GROUP INC	16,800	70.91	1,191,288.00	
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	40,500	3.10	125,550.00	

	ZILLOW GROUP INC - C	6,370	38.19	243,270.30	
米ドル小計		13,671,030		1,449,589,381.61 (217,844,292,268)	
加ドル	ARC RESOURCES LTD	25,510	22.12	564,281.20	
	CAMECO CORP	16,352	54.16	885,624.32	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	44,054	88.68	3,906,708.72	
	CENOVUS ENERGY INC	57,213	27.33	1,563,631.29	
	ENBRIDGE INC	81,027	44.53	3,608,132.31	
	IMPERIAL OIL LTD	8,922	80.85	721,343.70	
	KEYERA CORP	8,460	32.31	273,342.60	
	PARKLAND CORP	6,170	41.29	254,759.30	
	PEMBINA PIPELINE CORP	23,552	42.23	994,600.96	
	SUNCOR ENERGY INC	53,489	45.80	2,449,796.20	
	TC ENERGY CORP	41,663	47.39	1,974,409.57	
	TOURMALINE OIL CORP	12,040	71.66	862,786.40	
	AGNICO EAGLE MINES LTD	21,496	67.37	1,448,185.52	
	BARRICK GOLD CORP	69,624	22.87	1,592,300.88	
	CCL INDUSTRIES INC - CL B	5,750	55.08	316,710.00	
	FIRST QUANTUM MINERALS LTD	22,650	28.72	650,508.00	
	FRANCO-NEVADA CORP	8,125	189.64	1,540,825.00	
	IVANHOE MINES LTD-CL A	24,510	10.28	251,962.80	
	KINROSS GOLD CORP	46,025	7.34	337,823.50	
	LUNDIN MINING CORP	25,010	8.63	215,836.30	
	NUTRIEN LTD	20,908	77.33	1,616,815.64	
	PAN AMERICAN SILVER CORP	12,860	20.69	266,073.40	
	TECK RESOURCES LTD-CLS B	17,975	48.50	871,787.50	
	WEST FRASER TIMBER CO LTD	2,450	89.18	218,491.00	
	WHEATON PRECIOUS METALS CORP	19,165	59.94	1,148,750.10	
	CAE INC	12,305	28.53	351,061.65	
	STANTEC INC	4,100	83.87	343,867.00	
	TOROMONT INDUSTRIES LTD	3,260	103.75	338,225.00	
	WSP GLOBAL INC	4,590	179.32	823,078.80	
	GFL ENVIRONMENTAL INC-SUB VT	7,410	40.61	300,920.10	
	RB GLOBAL INC	7,560	86.72	655,603.20	
	THOMSON REUTERS CORP	6,310	167.91	1,059,512.10	
	AIR CANADA	7,190	16.18	116,334.20	
	CANADIAN NATL RAILWAY CO	22,438	146.57	3,288,737.66	
	CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY	37,551	96.20	3,612,406.20	
	TFI INTERNATIONAL INC	3,210	150.00	481,500.00	
	MAGNA INTERNATIONAL INC	10,668	68.86	734,598.48	
	BRP INC/CA- SUB VOTING	1,570	94.18	147,862.60	
	GILDAN ACTIVEWEAR INC	7,040	39.12	275,404.80	
	RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	10,998	92.83	1,020,944.34	

CANADIAN TIRE CORP-CLASS A	2,250	136.24	306,540.00	
DOLLARAMA INC	12,990	96.06	1,247,819.40	
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	30,860	73.81	2,277,776.60	
EMPIRE CO LTD 'A'	6,950	38.02	264,239.00	
LOBLAW COMPANIES LTD	6,339	111.54	707,052.06	
METRO INC	9,570	70.22	672,005.40	
WESTON (GEORGE) LTD	2,808	146.71	411,961.68	
SAPUTO INC	9,620	26.97	259,451.40	
BANK OF MONTREAL	27,631	104.77	2,894,899.87	
BANK OF NOVA SCOTIA	47,539	55.97	2,660,757.83	
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	37,740	48.19	1,818,690.60	
NATIONAL BANK OF CANADA	13,750	85.24	1,172,050.00	
ROYAL BANK OF CANADA	54,929	109.11	5,993,303.19	
TORONTO-DOMINION BANK	73,180	76.92	5,629,005.60	
BROOKFIELD ASSET MGMT-A	13,859	41.11	569,743.49	
BROOKFIELD CORP	57,209	41.11	2,351,861.99	
ELEMENT FLEET MANAGEMENT COR	13,800	18.87	260,406.00	
IGM FINANCIAL INC	3,335	30.70	102,384.50	
NUVEI CORP-SUBORDINATE VTG	2,250	19.31	43,447.50	
ONEX CORPORATION	2,765	76.00	210,140.00	
TMX GROUP LTD	10,850	29.29	317,796.50	
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	900	1,122.93	1,010,637.00	
GREAT-WEST LIFECO INC	11,324	37.70	426,914.80	
IA FINANCIAL CORP INC	4,075	79.28	323,066.00	
INTACT FINANCIAL CORP	7,215	193.96	1,399,421.40	
MANULIFE FINANCIAL CORP	71,921	23.88	1,717,473.48	
POWER CORP OF CANADA	20,479	32.58	667,205.82	
SUN LIFE FINANCIAL INC	24,774	62.74	1,554,320.76	
CGI INC	8,030	132.09	1,060,682.70	
CONSTELLATION SOFTWARE INC	810	2,781.31	2,252,861.10	
DESCARTES SYSTEMS GRP/THE	3,740	98.32	367,716.80	
OPEN TEXT CORP	11,190	45.67	511,047.30	
SHOPIFY INC - CLASS-A	47,780	66.90	3,196,482.00	
BCE INC	3,000	51.22	153,660.00	
QUEBECOR INC -CL B	6,110	27.56	168,391.60	
ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	13,875	52.00	721,500.00	
TELUS CORP	12,662	22.28	282,109.36	
ALGONQUIN POWER & UTILITIES	27,080	6.94	187,935.20	
ALTAGAS LTD	11,170	25.20	281,484.00	
BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	5,445	33.02	179,793.90	
CANADIAN UTILITIES LTD-A	4,560	28.83	131,464.80	
EMERA INC	10,460	45.76	478,649.60	
FORTIS INC	19,055	54.48	1,038,116.40	

	HYDRO ONE LTD	13,230	35.07	463,976.10	
	NORTHLAND POWER INC	8,600	20.86	179,396.00	
	FIRSTSERVICE CORP	1,500	190.12	285,180.00	
加ドル小計		1,610,409		91,296,361.07 (9,935,782,975)	
ユーロ	ENI SPA	89,476	15.42	1,379,719.92	
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	18,755	14.35	269,228.02	
	NESTE OYJ	16,380	29.22	478,623.60	
	OMV AG	5,480	40.84	223,803.20	
	REPSOL SA	54,849	14.45	792,568.05	
	TENARIS SA	17,895	15.34	274,509.30	
	TOTALENERGIES SE	90,417	62.20	5,623,937.40	
	AIR LIQUIDE SA	20,889	156.74	3,274,141.86	
	AKZO NOBEL	6,937	61.42	426,070.54	
	ARCELORMITTAL	20,552	20.90	429,536.80	
	ARKEMA	2,215	83.60	185,174.00	
	BASF SE	37,045	40.58	1,503,471.32	
	COVESTRO AG	7,410	48.75	361,237.50	
	DSM-FIRMENICH AG	7,552	76.28	576,066.56	
	EVONIK INDUSTRIES AG	8,230	15.97	131,433.10	
	HEIDELBERG MATERIALS AG	5,715	67.84	387,705.60	
	OCI NV	4,810	22.36	107,551.60	
	SMURFIT KAPPA GROUP PLC	9,050	29.85	270,142.50	
	SOLVAY SA	2,811	95.98	269,799.78	
	STORA ENSO OYJ-R SHS	25,365	11.00	279,015.00	
	SYMRISE AG	5,790	94.12	544,954.80	
	UMICORE	7,960	22.23	176,950.80	
	UPM-KYMMENE OYJ	21,098	31.89	672,815.22	
	VOESTALPINE AG	4,249	22.90	97,302.10	
	ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	7,876	32.51	256,048.76	
	AIRBUS GROUP SE	23,598	125.04	2,950,693.92	
	ALSTOM	11,635	11.92	138,689.20	
	BOUYGUES SA	8,460	31.27	264,544.20	
	BRENNTAG SE	6,865	68.22	468,330.30	
	CNH INDUSTRIAL NV	39,510	10.58	418,015.80	
	COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	19,106	49.90	953,484.93	
	DAIMLER TRUCK HOLDING AG	18,186	29.96	544,852.56	
	DASSAULT AVIATION SA	900	189.80	170,820.00	
	EIFFAGE	3,250	82.70	268,775.00	
	FERROVIAL SE	17,825	27.61	492,148.25	
	GEA GROUP AG	6,020	32.17	193,663.40	
	IMCD NV	2,120	111.65	236,698.00	
	KINGSPAN GROUP PLC	5,900	62.04	366,036.00	

KNORR-BREMSE AG	2,970	53.82	159,845.40	
KONE OYJ-B	13,614	39.50	537,753.00	
LEGRAND SA	11,128	81.02	901,590.56	
METSO CORPORATION	24,200	8.85	214,363.60	
MTU AERO ENGINES AG	2,020	178.40	360,368.00	
PRYSMIAN SPA	9,565	33.84	323,679.60	
RATIONAL AG	230	544.00	125,120.00	
RHEINMETALL AG	1,730	266.70	461,391.00	
SAFRAN SA	13,080	148.48	1,942,118.40	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	21,918	139.98	3,068,081.64	
SIEMENS AG-REG	30,576	126.96	3,881,928.96	
SIEMENS ENERGY AG	21,343	10.65	227,302.95	
THALES SA	4,015	142.05	570,330.75	
VINCI SA	20,600	100.76	2,075,656.00	
WARTSILA OYJ ABP	18,180	9.67	175,873.32	
BUREAU VERITAS SA	10,920	22.62	247,010.40	
RANDSTAD NV	4,675	48.76	227,953.00	
TELEPERFORMANCE	2,240	108.70	243,488.00	
WOLTERS KLUWER	10,027	120.50	1,208,253.50	
ADP	1,090	103.30	112,597.00	
AENA SA	2,870	135.30	388,311.00	
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	23,880	6.75	161,357.16	
DEUTSCHE POST AG-REG	39,823	36.78	1,464,689.94	
GETLINK	17,310	14.52	251,427.75	
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	13,355	91.38	1,220,379.90	
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	2,210	84.60	186,966.00	
CONTINENTAL AG	4,385	59.68	261,696.80	
DR ING HC F PORSCHE AG-PRF	4,380	86.52	378,957.60	
FERRARI NV	5,019	284.50	1,427,905.50	
MERCEDES-BENZ GROUP AG	34,202	61.38	2,099,318.76	
MICHELIN (CGDE)	24,706	27.28	673,979.68	
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PFD	5,670	43.19	244,887.30	
RENAULT SA	8,247	32.54	268,398.61	
STELLANTIS NV	90,796	17.77	1,614,171.28	
VALEO SA	7,420	12.28	91,154.70	
VOLKSWAGEN AG	1,151	110.10	126,725.10	
VOLKSWAGEN AG-PFD	8,073	100.80	813,758.40	
ADIDAS AG	6,571	171.50	1,126,926.50	
HERMES INTERNATIONAL	1,272	1,776.40	2,259,580.80	
KERING	3,007	393.30	1,182,653.10	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	11,084	679.10	7,527,144.40	
MONCLER SPA	8,080	53.28	430,502.40	
PUMA SE	4,200	54.92	230,664.00	

SEB SA	987	86.70	85,572.90	
ACCOR SA	6,056	30.09	182,225.04	
AMADEUS IT GROUP SA	18,350	54.04	991,634.00	
DELIVERY HERO SE	6,600	23.61	155,859.00	
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	6,816	148.50	1,012,176.00	
LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	3,900	30.42	118,638.00	
SODEXO	3,240	97.30	315,252.00	
BOLLORE SE	33,530	5.14	172,511.85	
PUBLICIS GROUPE	9,305	72.76	677,031.80	
SCOUT24 SE	2,970	58.34	173,269.80	
UNIVERSAL MUSIC GROUP BV	31,460	25.48	801,600.80	
VIVENDI SE	26,070	8.41	219,352.98	
D'IETEREN GROUP	1,050	138.00	144,900.00	
INDITEX	43,905	34.10	1,497,160.50	
PROSUS NV	62,794	26.37	1,655,877.78	
ZALANDO SE	8,260	21.80	180,068.00	
CARREFOUR SA	22,633	15.61	353,414.29	
HELLOFRESH SE	6,070	24.34	147,743.80	
JERONIMO MARTINS	10,585	19.97	211,382.45	
KESKO OYJ-B SHS	10,930	15.14	165,480.20	
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	40,028	27.85	1,114,779.80	
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	33,221	51.10	1,697,593.10	
DANONE	25,794	54.87	1,415,316.78	
DAVIDE CAMPARI-MILANO NV	19,850	11.06	219,541.00	
HEINEKEN HOLDING NV	4,895	72.55	355,132.25	
HEINEKEN NV	11,343	85.52	970,053.36	
JDE PEET'S NV	6,290	26.08	164,043.20	
KERRY GROUP PLC-A	6,460	75.42	487,213.20	
PERNOD-RICARD SA	8,296	169.70	1,407,831.20	
REMY COINTREAU	810	123.65	100,156.50	
BEIERSDORF AG	4,375	124.35	544,031.25	
HENKEL AG & CO KGAA	4,520	59.50	268,940.00	
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	6,793	67.98	461,788.14	
L'OREAL	9,651	399.20	3,852,679.20	
AMPLIFON SPA	4,830	27.29	131,810.70	
BIOMERIEUX	1,690	87.68	148,179.20	
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	1,610	75.38	121,361.80	
DIASORIN ITALIA SPA	930	82.78	76,985.40	
ESSILORLUXOTTICA	11,505	168.58	1,939,512.90	
FRESENIUS MEDICAL CARE AG &	7,613	31.80	242,093.40	
FRESENIUS SE & CO KGAA	15,695	24.98	392,061.10	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	36,772	17.38	639,391.53	
SIEMENS HEALTHINEERS AG	10,640	47.83	508,911.20	

ARGENX SE	2,315	446.40	1,033,416.00	
BAYER AG-REG	39,064	41.03	1,602,991.24	
EUROFINS SCIENTIFIC	5,050	45.74	230,987.00	
GRIFOLS SA	12,050	10.05	121,162.75	
IPSEN	1,600	119.60	191,360.00	
MERCK KGAA	5,150	144.60	744,690.00	
ORION OYJ-CLASS B	4,500	36.33	163,485.00	
QIAGEN N.V.	10,384	35.04	363,855.36	
RECORDATI SPA	3,720	43.97	163,568.40	
SANOFI	45,686	101.02	4,615,199.72	
SARTORIUS AG-VORZUG-PRF	1,230	224.50	276,135.00	
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	1,080	166.00	179,280.00	
UCB SA	4,928	72.08	355,210.24	
ABN AMRO BANK NV-CVA	15,170	12.69	192,583.15	
AIB GROUP PLC	51,000	4.02	205,020.00	
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	241,763	7.43	1,796,299.09	
BANCO SANTANDER SA	662,389	3.46	2,292,528.32	
BANK OF IRELAND GROUP PLC	44,790	8.58	384,477.36	
BNP PARIBAS	44,242	56.18	2,485,515.56	
CAIXABANK S.A	163,050	3.63	592,197.60	
COMMERZBANK AG	40,474	10.06	407,370.81	
CREDIT AGRICOLE SA	49,662	11.26	559,293.44	
ERSTE GROUP BANK AG	13,018	32.74	426,209.32	
FINECOBANK SPA	23,540	10.94	257,527.60	
ING GROEP NV-CVA	146,925	12.04	1,769,270.85	
INTESA SANPAOLO	658,093	2.35	1,550,467.10	
KBC GROEP NV	9,719	51.44	499,945.36	
MEDIOBANCA SPA	19,520	11.01	214,915.20	
SOCIETE GENERALE	30,909	20.90	646,152.64	
UNICREDIT SPA	73,256	22.49	1,647,893.72	
ADYEN NV	865	646.20	558,963.00	
AMUNDI SA	2,140	49.80	106,572.00	
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	80,935	10.27	831,849.93	
DEUTSCHE BOERSE AG	7,600	155.80	1,184,080.00	
EDENRED	9,626	50.94	490,348.44	
EURAZEO SE	1,487	51.25	76,208.75	
EURONEXT NV	3,470	65.50	227,285.00	
EXOR NV	4,164	81.20	338,116.80	
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	3,452	68.80	237,497.60	
NEXI SPA	21,240	5.45	115,927.92	
SOFINA	655	174.70	114,428.50	
WENDEL	1,000	71.40	71,400.00	
WORLDLINE SA	8,950	9.41	84,273.20	

AEGON LTD	69,679	4.49	313,137.42	
AGEAS	5,924	36.12	213,974.88	
ALLIANZ SE-REG	16,233	220.15	3,573,694.95	
ASR NEDERLAND NV	5,880	34.50	202,860.00	
ASSICURAZIONI GENERALI	42,248	18.38	776,518.24	
AXA SA	75,752	27.59	2,089,997.68	
HANNOVER RUECK SE-REG	2,275	211.40	480,935.00	
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	5,626	382.50	2,151,945.00	
NN GROUP NV	10,270	29.50	302,965.00	
POSTE ITALIANE SPA	19,560	9.10	177,996.00	
SAMPO OYJ-A SHS	19,639	37.94	745,103.66	
TALANX AG	2,500	60.70	151,750.00	
BECHTLE AG	3,070	41.10	126,177.00	
CAP GEMINI SA	6,509	165.05	1,074,310.45	
DASSAULT SYSTEMES SE	27,400	37.77	1,034,898.00	
NEMETSCHEK SE	2,350	68.50	160,975.00	
SAP SE	41,962	125.00	5,245,250.00	
NOKIA OYJ	213,336	3.05	650,674.80	
CELLNEX TELECOM SA	21,660	26.94	583,520.40	
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	128,776	20.48	2,637,976.36	
ELISA OYJ	6,005	40.20	241,401.00	
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	15,170	10.24	155,416.65	
KONINKLIJKE KPN NV	122,956	3.15	388,172.09	
ORANGE S.A.	72,804	10.87	791,961.91	
TELECOM ITALIA SPA	400,513	0.23	95,722.60	
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	46,470	1.58	73,492.30	
TELEFONICA SA	195,629	3.57	699,178.04	
ACCIONA SA	830	115.80	96,114.00	
E.ON SE	90,999	11.10	1,010,088.90	
EDP RENOVAVEIS SA	11,156	14.66	163,602.74	
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	126,131	3.80	479,550.06	
ELIA GROUP SA/NV	1,356	90.55	122,785.80	
ENAGAS SA	8,610	16.12	138,793.20	
ENDESA SA	12,050	17.94	216,237.25	
ENEL SPA	309,737	5.75	1,781,607.22	
ENGIE	71,874	14.85	1,067,616.39	
FORTUM OYJ	16,755	10.96	183,634.80	
IBERDROLA SA	244,512	10.53	2,574,711.36	
NATURGY ENERGY GROUP SA	4,522	26.76	121,008.72	
REDEIA CORP SA	15,580	15.15	236,114.90	
RWE AG	25,835	35.31	912,233.85	
SNAM SPA	91,120	4.39	400,199.04	
TERNA SPA	53,627	7.27	389,868.29	

	VEOLIA ENVIRONNEMENT	25,530	25.41	648,717.30	
	VERBUND AG	2,780	82.85	230,323.00	
	ASM INTERNATIONAL NV	1,935	383.60	742,266.00	
	ASML HOLDING NV	16,172	560.70	9,067,640.40	
	BE SEMICONDUCTOR INDUSTRIES	2,870	88.28	253,363.60	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	51,775	28.76	1,489,307.87	
	STMICROELECTRONICS NV	27,283	37.12	1,012,881.37	
	LEG IMMOBILIEN SE	3,010	54.86	165,128.60	
	VONOVIA SE	27,119	20.22	548,346.18	
ユーロ小計		7,196,360		174,073,482.29 (27,625,461,639)	
英ポンド	BP PLC	703,648	5.34	3,762,405.85	
	SHELL PLC-NEW	270,927	27.18	7,363,795.86	
	ANGLO AMERICAN PLC	54,004	20.78	1,122,473.14	
	ANTOFAGASTA PLC	14,330	13.46	192,953.45	
	CRH PLC	30,060	44.58	1,340,074.80	
	CRODA INTERNATIONAL PLC	6,131	41.41	253,884.71	
	ENDEAVOUR MINING PLC	6,490	17.17	111,433.30	
	GLENCORE PLC	417,803	4.39	1,837,497.59	
	JOHNSON MATTHEY PLC	7,339	14.46	106,158.63	
	MONDI PLC	18,370	12.74	234,033.80	
	RIO TINTO PLC	44,725	51.57	2,306,468.25	
	ASHTEAD GROUP PLC	17,770	47.13	837,500.10	
	BAE SYSTEMS PLC ORD	124,235	10.95	1,360,994.42	
	BUNZL PLC	12,896	28.50	367,536.00	
	DCC PLC	3,820	44.26	169,073.20	
	MELROSE INDUSTRIES PLC	50,400	4.67	235,468.80	
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	353,031	2.03	716,652.93	
	SMITHS GROUP PLC	13,603	15.58	212,002.75	
	SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	2,890	80.58	232,876.20	
	EXPERIAN PLC	37,408	24.26	907,518.08	
	INTERTEK GROUP PLC	6,025	39.89	240,337.25	
	RELX PLC	76,445	28.61	2,187,091.45	
	RENTOKIL INITIAL PLC	115,300	4.54	524,153.80	
	BARRATT DEVELOPMENTS PLC	40,720	4.01	163,368.64	
	BERKELEY GROUP HOLDINGS/THE	4,515	39.57	178,658.55	
	BURBERRY GROUP PLC	15,504	17.20	266,746.32	
	PERSIMMON PLC	12,440	9.60	119,473.76	
	TAYLOR WIMPEY PLC	124,090	1.06	132,031.76	
	COMPASS GROUP PLC	72,268	20.46	1,478,603.28	
	ENTAIN PLC	24,860	9.25	230,104.16	
	INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	7,473	59.20	442,401.60	
	PEARSON PLC	26,089	9.22	240,540.58	

WHITBREAD PLC	8,110	32.96	267,305.60	
AUTO TRADER GROUP PLC	36,480	6.08	221,944.32	
INFORMA PLC	56,580	7.05	399,228.48	
WPP PLC	41,144	6.91	284,305.04	
JD SPORTS FASHION PLC	97,350	1.26	122,855.70	
KINGFISHER PLC	78,137	2.01	157,602.32	
NEXT PLC	5,667	68.64	388,982.88	
OCADO GROUP PLC	22,670	4.60	104,282.00	
SAINSBURY (J) PLC	70,601	2.52	178,126.32	
TESCO PLC	288,058	2.72	784,381.93	
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	13,125	19.66	258,103.12	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	84,677	24.63	2,085,594.51	
COCA-COLA HBC AG-CDI	7,690	21.57	165,873.30	
DIAGEO PLC	90,492	31.43	2,844,616.02	
IMPERIAL BRANDS PLC	38,792	17.36	673,623.08	
HALEON PLC	218,251	3.34	730,158.72	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	28,605	56.78	1,624,191.90	
UNILEVER PLC	100,772	40.13	4,044,484.22	
NMC HEALTH PLC	8,090	—	—	
SMITH & NEPHEW PLC	33,906	9.17	311,189.26	
ASTRAZENECA PLC	61,752	105.46	6,512,365.92	
GSK PLC	163,260	14.83	2,421,472.32	
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	5,740	19.63	112,676.20	
BARCLAYS PLC	639,751	1.33	852,276.28	
HSBC HOLDINGS PLC	789,061	6.15	4,853,514.21	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	2,649,936	0.41	1,098,663.46	
NATWEST GROUP PLC	204,035	2.06	421,536.31	
STANDARD CHARTERED PLC	95,420	7.14	681,298.80	
3I GROUP PLC	40,649	19.96	811,354.04	
ABRDN PLC	88,515	1.52	134,587.05	
HARGREAVES LANSDOWN PLC	13,020	6.92	90,202.56	
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	16,267	82.84	1,347,558.28	
M&G PLC	99,522	1.92	191,380.80	
SCHRODERS PLC	30,300	3.61	109,504.20	
ST JAMES'S PLACE PLC	20,540	6.10	125,458.32	
WISE PLC - A	21,400	6.70	143,380.00	
ADMIRAL GROUP PLC	6,795	24.74	168,108.30	
AVIVA PLC	94,524	3.95	373,653.37	
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	225,651	2.06	466,420.61	
PHOENIX GROUP HOLDINGS PLC	30,230	4.44	134,463.04	
PRUDENTIAL PLC	110,702	8.32	921,704.85	
SAGE GROUP PLC/THE	38,840	9.64	374,728.32	
HALMA PLC	14,690	18.30	268,900.45	

	BT GROUP PLC	267,752	1.11	298,945.10	
	VODAFONE GROUP PLC	996,528	0.73	736,434.19	
	CENTRICA PLC	209,200	1.57	329,280.80	
	NATIONAL GRID PLC	140,528	9.76	1,372,115.39	
	SEVERN TRENT PLC	9,023	25.73	232,161.79	
	SSE PLC	43,667	16.08	702,165.36	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	26,105	10.45	272,927.77	
英ポンド小計		11,198,209		72,080,399.82 (13,098,450,255)	
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	7,990	12.34	98,596.60	
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	270	600.00	162,000.00	
	GIVAUDAN-REG	378	2,852.00	1,078,056.00	
	HOLCIM LTD	22,219	55.78	1,239,375.82	
	SIG GROUP AG	10,900	19.46	212,114.00	
	SIKA AG-REG	5,675	212.00	1,203,100.00	
	ABB LTD-REG	61,275	29.80	1,825,995.00	
	GEBERIT AG-REG	1,490	416.40	620,436.00	
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	1,070	174.70	186,929.00	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	1,480	181.40	268,472.00	
	VAT GROUP AG	1,015	324.70	329,570.50	
	ADECCO GROUP AG-REG	6,817	33.70	229,732.90	
	SGS SA-REG	5,950	74.56	443,632.00	
	KUEHNE + NAGEL INTL AG-REG	2,160	240.40	519,264.00	
	CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	20,559	107.00	2,199,813.00	
	SWATCH GROUP AG/THE-BR	1,125	229.50	258,187.50	
	SWATCH GROUP AG/THE-REG	1,950	43.60	85,020.00	
	DUFRY AG-REG	3,460	31.24	108,090.40	
	BARRY CALLEBAUT AG-REG	130	1,347.00	175,110.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	40	10,010.00	400,400.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	5	99,800.00	499,000.00	
	NESTLE SA-REG	107,170	98.55	10,561,603.50	
	ALCON INC	19,554	64.62	1,263,579.48	
	SONOVA HOLDING AG-REG	2,051	212.30	435,427.30	
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	4,370	112.45	491,406.50	
	BACHEM HOLDING AG	1,400	64.05	89,670.00	
	LONZA GROUP AG-REG	2,973	315.00	936,495.00	
	NOVARTIS AG-REG	82,243	85.82	7,058,094.26	
	ROCHE HOLDING AG-BR	1,280	253.40	324,352.00	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	28,203	237.55	6,699,622.65	
	SANDOZ GROUP AG	16,448	25.76	423,782.72	
	BANQUE CANTONALE VAUDOIS-REG	1,510	101.00	152,510.00	
	JULIUS BAER GROUP LTD	8,420	53.44	449,964.80	
	PARTNERS GROUP HOLDIING AG	900	955.20	859,680.00	

	UBS GROUP AG-REG	132,512	21.44	2,841,057.28	
	BALOISE HOLDING AG - REG	1,740	128.30	223,242.00	
	HELVETIA HOLDING AG-REG	1,320	119.90	158,268.00	
	SWISS LIFE HOLDING AG-REG	1,285	568.60	730,651.00	
	SWISS RE AG	12,289	97.68	1,200,389.52	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	6,011	426.40	2,563,090.40	
	TEMENOS AG	2,280	64.12	146,193.60	
	LOGITECH INTERNATIONAL-REG	6,660	69.80	464,868.00	
	SWISSCOM AG-REG	1,024	534.00	546,816.00	
	BKW AG	840	154.50	129,780.00	
	SWISS PRIME SITE-REG	3,441	82.75	284,742.75	
スイスフラン小計		601,882		51,178,181.48 (8,570,298,270)	
スウェーデンクローナ	BOLIDEN AB	10,290	278.80	2,868,852.00	
	HOLMEN AB-B SHARES	3,520	409.10	1,440,032.00	
	SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS	22,680	148.70	3,372,516.00	
	ALFA LAVAL AB	10,710	351.50	3,764,565.00	
	ASSA ABLOY AB-B	42,940	233.20	10,013,608.00	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	111,390	143.30	15,962,187.00	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	56,870	124.65	7,088,845.50	
	BEIJER REF AB	15,480	101.40	1,569,672.00	
	EPIROC AB-A	31,565	192.35	6,071,527.75	
	EPIROC AB-B	15,450	162.80	2,515,260.00	
	HUSQVARNA AB-B SHS	15,000	71.26	1,068,900.00	
	INDUTRADE AB	10,180	187.45	1,908,241.00	
	INVESTMENT AB LATOUR-B SHS	6,800	185.50	1,261,400.00	
	LIFCO AB-B SHS	8,470	192.90	1,633,863.00	
	NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	63,000	63.04	3,971,520.00	
	SAAB AB-B	2,780	573.40	1,594,052.00	
	SANDVIK AB	40,890	187.65	7,673,008.50	
	SKANSKA AB-B SHS	14,390	159.45	2,294,485.50	
	SKF AB-B SHARES-B	14,079	175.55	2,471,568.45	
	VOLVO AB-A SHS	9,530	222.40	2,119,472.00	
	VOLVO AB-B SHS-B	58,430	218.40	12,761,112.00	
	SECURITAS AB-B SHS	17,788	90.92	1,617,284.96	
	VOLVO CAR AB-B	20,400	42.27	862,308.00	
	EVOLUTION AB	7,140	1,053.60	7,522,704.00	
	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	27,848	149.00	4,149,352.00	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	23,695	237.60	5,629,932.00	
	GETINGE AB-B SHS	9,470	197.20	1,867,484.00	
	SWEDISH ORPHAN BIOVITRUM AB	8,148	215.60	1,756,708.80	
	NORDEA BANK ABP	131,132	117.50	15,408,010.00	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	62,450	123.35	7,703,207.50	

	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	60,120	96.04	5,773,924.80	
	SWEDBANK AB - A SHARES	34,550	191.60	6,619,780.00	
	EQT AB	14,450	201.80	2,916,010.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-A SHS	4,984	281.00	1,400,504.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	5,980	279.70	1,672,606.00	
	INVESTOR AB-B SHS	69,350	202.00	14,008,700.00	
	LUNDBERGS AB-B SHS	3,590	446.50	1,602,935.00	
	ERICSSON LM-B SHS	114,915	49.54	5,693,463.67	
	HEXAGON AB-B SHS	80,990	94.54	7,656,794.60	
	TELE2 AB-B SHS	23,245	78.26	1,819,153.70	
	TELIA CO AB	118,530	23.84	2,825,755.20	
	FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS	23,220	43.72	1,015,178.40	
	SAGAX AB-B	7,910	190.60	1,507,646.00	
スウェーデンクローナ小計		1,434,349		194,454,130.33 (2,617,352,594)	
ノルウェークローネ	AKER BP ASA	12,100	310.70	3,759,470.00	
	EQUINOR ASA	39,014	370.05	14,437,130.70	
	NORSK HYDRO A S	50,660	59.94	3,036,560.40	
	YARA INTERNATIONAL ASA	6,670	360.20	2,402,534.00	
	KONGSBERG GRUPPEN ASA	3,900	477.80	1,863,420.00	
	ADEVINTA ASA	11,400	95.40	1,087,560.00	
	MOWI ASA	16,360	176.95	2,894,902.00	
	ORKLA ASA	32,290	81.16	2,620,656.40	
	SALMAR ASA	3,590	506.80	1,819,412.00	
	DNB BANK ASA	35,845	200.00	7,169,000.00	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	7,410	163.70	1,213,017.00	
	TELENOR ASA	23,915	115.95	2,772,944.25	
ノルウェークローネ小計		243,154		45,076,606.75 (603,575,764)	
デンマーククローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	3,840	423.30	1,625,472.00	
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	8,165	277.80	2,268,237.00	
	ROCKWOOL A/S-B SHS	315	1,533.00	482,895.00	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	41,480	147.72	6,127,425.60	
	AP MOELLER - MAERSK A/S - A	115	11,330.00	1,302,950.00	
	AP MOELLER - MAERSK A/S - B	195	11,550.00	2,252,250.00	
	DSV A/S	7,890	974.80	7,691,172.00	
	PANDORA A/S	3,310	813.40	2,692,354.00	
	CARLSBERG AS-B	3,910	869.20	3,398,572.00	
	COLOPLAST-B	5,015	731.60	3,668,974.00	
	DEMANT A/S	3,640	264.10	961,324.00	
	GENMAB A/S	2,580	2,036.00	5,252,880.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	131,150	692.40	90,808,260.00	
	DANSKE BANK A/S	26,635	155.55	4,143,074.25	

	TRYG A/S	13,945	137.25	1,913,951.25	
	ORSTED A/S	7,570	332.50	2,517,025.00	
デンマーククローネ小計		259,755		137,106,816.10 (2,914,890,910)	
豪ドル	AMPOL LTD	8,775	32.94	289,048.50	
	SANTOS LTD	121,660	7.77	945,298.20	
	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	75,946	34.89	2,649,755.94	
	BHP GROUP LTD	203,587	44.72	9,104,410.64	
	BLUESCOPE STEEL LTD	18,310	18.49	338,551.90	
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	65,915	22.02	1,451,448.30	
	IGO LTD	24,300	10.85	263,655.00	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC-CDI	16,955	39.11	663,110.05	
	MINERAL RESOURCES LTD	7,320	60.09	439,858.80	
	NORTHERN STAR RESOURCES LTD	42,190	12.10	510,499.00	
	ORICA LIMITED	17,675	14.74	260,529.50	
	PILBARA MINERALS LTD	114,530	3.88	444,376.40	
	RIO TINTO LTD	14,858	116.27	1,727,539.66	
	SOUTH32 LTD	207,787	3.25	675,307.75	
	REECE LTD	10,200	17.56	179,112.00	
	BRAMBLES LTD	54,798	14.30	783,611.40	
	COMPUTERSHARE LTD	20,910	25.19	526,722.90	
	AURIZON HOLDINGS LTD	73,570	3.44	253,080.80	
	QANTAS AIRWAYS LTD	35,030	4.83	169,194.90	
	TRANSURBAN GROUP	129,996	11.96	1,554,752.16	
	ARISTOCRAT LEISURE LTD	23,520	40.37	949,502.40	
	IDP EDUCATION LTD	10,150	21.10	214,165.00	
	LOTTERY CORP LTD/THE	85,554	4.47	382,426.38	
	REA GROUP LTD	1,820	153.20	278,824.00	
	SEEK LTD	12,860	21.30	273,918.00	
	WESFARMERS LTD	47,855	50.82	2,431,991.10	
	COLES GROUP LTD	57,925	14.95	865,978.75	
	ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALI	50,462	4.98	251,300.76	
	WOOLWORTHS GROUP LTD	49,102	35.63	1,749,504.26	
	TREASURY WINE ESTATES LTD	27,906	11.95	333,476.70	
	COCHLEAR LTD	2,947	244.48	720,482.56	
	RAMSAY HEALTH CARE LTD	7,105	49.51	351,768.55	
	SONIC HEALTHCARE LTD	17,660	28.77	508,078.20	
	CSL LTD	19,212	236.05	4,534,992.60	
	ANZ GROUP HOLDINGS LTD	120,799	24.85	3,001,855.15	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	67,117	97.35	6,533,839.95	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	124,183	28.32	3,516,862.56	
	WESTPAC BANKING CORP	140,651	20.80	2,925,540.80	
	ASX LTD	7,105	55.60	395,038.00	

	MACQUARIE GROUP LTD	14,604	163.46	2,387,169.84	
	WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	8,370	34.06	285,082.20	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP	95,125	5.66	538,407.50	
	MEDIBANK PRIVATE LTD	108,430	3.49	378,420.70	
	QBE INSURANCE GROUP LTD	55,210	15.39	849,681.90	
	SUNCORP GROUP LTD	44,036	13.50	594,486.00	
	WISETECH GLOBAL LTD	5,920	59.95	354,904.00	
	XERO LTD	5,960	108.45	646,362.00	
	TELSTRA GROUP LTD	164,284	3.87	635,779.08	
	APA GROUP	45,818	8.07	369,751.26	
	ORIGIN ENERGY LTD	68,320	9.10	621,712.00	
豪ドル小計		2,754,322		61,111,166.00 (5,768,282,958)	
ニュージーランドドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	47,165	7.57	357,039.05	
	EBOS GROUP LTD	5,630	34.97	196,881.10	
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	23,130	20.60	476,478.00	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	76,577	4.98	381,736.34	
	MERCURY NZ LTD	34,100	5.87	200,167.00	
	MERIDIAN ENERGY LTD	57,830	4.85	280,764.65	
ニュージーランドドル小計		244,432		1,893,066.14 (164,488,516)	
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	103,208	39.25	4,050,914.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	52,500	70.35	3,693,375.00	
	XINYI GLASS HOLDING CO LTD	71,000	8.99	638,290.00	
	MTR CORP	62,500	29.80	1,862,500.00	
	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	52,000	11.92	619,840.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	91,000	43.95	3,999,450.00	
	SANDS CHINA LTD	96,600	21.30	2,057,580.00	
	BUDWEISER BREWING CO APAC LT	67,900	14.62	992,698.00	
	WH GROUP LTD	299,894	4.34	1,301,539.96	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	148,000	20.60	3,048,800.00	
	HANG SENG BANK LTD	29,100	89.00	2,589,900.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	48,300	278.20	13,437,060.00	
	AIA GROUP LTD	460,390	67.00	30,846,130.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD	150,000	8.10	1,215,000.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	25,000	36.40	910,000.00	
	CLP HOLDINGS LTD	63,000	56.25	3,543,750.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	456,237	5.47	2,495,616.39	
	POWER ASSETS HOLDINGS	58,000	37.25	2,160,500.00	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	80,538	38.90	3,132,928.20	
	ESR GROUP LTD	75,800	10.62	804,996.00	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	78,000	10.28	801,840.00	
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT	57,901	20.45	1,184,075.45	

	NEW WORLD DEVELOPMENT	61,666	14.22	876,890.52	
	SINO LAND CO	123,050	8.71	1,071,765.50	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	60,480	79.50	4,808,160.00	
	SWIRE PACIFIC LTD - CL A	17,517	48.95	857,457.15	
	SWIRE PROPERTIES LTD	41,600	14.76	614,016.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	63,800	27.65	1,764,070.00	
香港ドル小計		2,994,981		95,379,142.17 (1,832,233,321)	
シンガポールドル	KEPPEL CORP LTD	68,560	6.21	425,757.60	
	SEATRIUM LTD	1,488,177	0.11	169,652.17	
	SINGAPORE TECH ENGINEERING	63,300	3.76	238,008.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	53,900	6.18	333,102.00	
	GENTING SINGAPORE LTD	211,100	0.85	180,490.50	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	73,960	3.45	255,162.00	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	71,195	33.15	2,360,114.25	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	134,240	12.84	1,723,641.60	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	49,900	27.72	1,383,228.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	42,500	9.48	402,900.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	354,480	2.38	843,662.40	
	SEMBCORP INDUSTRIES LTD	30,200	4.59	138,618.00	
	CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	105,000	3.01	316,050.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	17,300	6.23	107,779.00	
	UOL GROUP LTD	15,550	5.73	89,101.50	
シンガポールドル小計		2,779,362		8,967,267.02 (982,005,411)	
イスラエルシュケル	ICL GROUP LTD	26,090	19.79	516,321.10	
	ELBIT SYSTEMS LTD	1,010	762.70	770,327.00	
	BANK HAPOALIM BM	50,495	28.41	1,434,562.95	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	62,565	24.97	1,562,248.05	
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	48,330	17.13	827,892.90	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	6,900	117.40	810,060.00	
	NICE LTD	2,440	641.50	1,565,260.00	
	AZRIELI GROUP LTD	1,780	172.60	307,228.00	
イスラエルシュケル小計		199,610		7,793,900.00 (287,988,501)	
合　　計		45,187,855		292,245,103,382 (292,245,103,382)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額（単位:円）であります。
(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	6,910	635,650.90	
		AMERICAN HOMES 4 RENT- A	12,110	395,997.00	

		AMERICAN TOWER CORP	18,549	3,003,639.57	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT IN	18,847	284,024.29	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	5,790	956,392.20	
		BOSTON PROPERTIES INC	5,717	298,198.72	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	4,810	440,066.90	
		CROWN CASTLE INC	16,330	1,424,955.80	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	11,695	1,367,847.20	
		EQUINIX INC	3,728	2,543,390.72	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	6,550	422,016.50	
		EQUITY RESIDENTIAL-REIT	15,450	861,337.50	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	2,480	521,444.80	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	8,800	907,104.00	
		GAMING AND LEISURE PROPERTIE	11,340	511,547.40	
		HEALTHCARE REALTY TRUST INC	14,810	214,448.80	
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	20,375	334,150.00	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	27,179	423,992.40	
		INVITATION HOMES INC	25,700	779,224.00	
		IRON MOUNTAIN INC	13,365	780,115.05	
		KIMCO REALTY CORP	23,760	389,188.80	
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	4,300	547,734.00	
		PROLOGIS INC	37,145	3,667,697.30	
		PUBLIC STORAGE	6,319	1,503,858.81	
		REALTY INCOME CORP	28,201	1,389,745.28	
		REGENCY CENTERS CORP	6,005	347,209.10	
		SBA COMMUNICATIONS CORP	4,175	817,089.25	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	13,394	1,406,102.12	
		SUN COMMUNITIES INC	4,640	477,780.80	
		UDR INC	12,100	411,279.00	
		VENTAS INC	17,025	703,473.00	
		VICI PROPERTIES INC	39,120	1,078,147.20	
		WELLTOWER INC	20,360	1,683,161.20	
		WEYERHAEUSER CO	29,998	858,242.78	
		WP CAREY INC	8,610	452,111.10	
米ドル小計			505,687	32,838,363.49 (4,934,949,265)	
加ドル	投資証券	CANADIAN APARTMENT PROPERTIES RE INVST	2,800	116,200.00	
加ドル小計			2,800	116,200.00 (12,646,046)	
ユーロ	投資証券	COVIVIO	1,925	71,687.00	
		GECINA SA	1,950	173,745.00	
		KLEPIERRE	8,402	185,348.12	
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	4,990	212,274.60	
		WAREHOUSES DE PAUW SCA	7,730	175,161.80	

ユーロ小計			24,997	818,216.52 (129,850,961)	
英ポンド	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	26,624	148,934.65	
		SEGRO PLC	45,033	308,656.18	
英ポンド小計			71,657	457,590.83 (83,153,405)	
豪ドル	投資証券	DEXUS/AU	42,067	281,848.90	
		GOODMAN GROUP	70,642	1,464,408.66	
		GPT GROUP	71,335	258,946.05	
		LENDLEASE GROUP	23,367	147,445.77	
		MIRVAC GROUP	159,875	310,956.87	
		SCENTRE GROUP	198,271	481,798.53	
		STOCKLAND	102,400	373,760.00	
		VICINITY CENTRES	154,902	266,431.44	
豪ドル小計			822,859	3,585,596.22 (338,444,427)	
香港ドル	投資証券	LINK REIT	104,160	3,739,344.00	
香港ドル小計			104,160	3,739,344.00 (71,832,798)	
シンガポールドル	投資証券	CAPITALAND ASCENDAS REIT	138,243	346,989.93	
		CAPITALAND INTEGRATED COMMER	209,556	356,245.20	
		KEPPEL REIT(N)	13,712	10,832.48	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	144,556	212,497.32	
		MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	106,000	137,800.00	
シンガポールドル小計			612,067	1,064,364.93 (116,558,603)	
合計				5,687,435,505 (5,687,435,505)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額（単位:円）であります。
(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。
(注3)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

外貨建有価証券の内訳

種　類	銘柄数		組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式	604銘柄	97.8%	—	73.2%
	投資証券	35銘柄	—	2.2%	1.7%
加ドル	株式	86銘柄	99.9%	—	3.3%
	投資証券	1銘柄	—	0.1%	0.0%
ユーロ	株式	219銘柄	99.5%	—	9.3%
	投資証券	5銘柄	—	0.5%	0.0%
英ポンド	株式	82銘柄	99.4%	—	4.4%
	投資証券	2銘柄	—	0.6%	0.0%
スイスフラン	株式	45銘柄	100.0%	—	2.9%
スウェーデンクローナ	株式	43銘柄	100.0%	—	0.9%
ノルウェークローネ	株式	12銘柄	100.0%	—	0.2%
デンマーククローネ	株式	16銘柄	100.0%	—	1.0%

豪ドル	株式	50銘柄	94.5%	―	1.9%
	投資証券	8銘柄	―	5.5%	0.1%
ニュージーランドドル	株式	6銘柄	100.0%	―	0.1%
香港ドル	株式	28銘柄	96.2%	―	0.6%
	投資証券	1銘柄	―	3.8%	0.0%
シンガポールドル	株式	15銘柄	89.4%	―	0.3%
	投資証券	5銘柄	―	10.6%	0.0%
イスラエルシュケル	株式	8銘柄	100.0%	―	0.1%

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

２【ファンドの現況】
以下のファンドの現況は2023年10月31日現在です。

【インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）】

【純資産額計算書】

Ⅰ　資産総額	20,720,012,074円
Ⅱ　負債総額	8,035,600円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	20,711,976,474円
Ⅳ　発行済口数	4,357,149,864口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	4.7536円

（参考）

海外株式インデックスＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ（ヘッジなし）マザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	299,188,246,816円
Ⅱ　負債総額	113,319,355円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	299,074,927,461円
Ⅳ　発行済口数	60,832,381,122口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	4.9164円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】
（１）名義書換
該当事項はありません。
（２）受益者に対する特典
該当事項はありません。
（３）譲渡制限の内容
①　譲渡制限はありません。
②　受益権の譲渡
・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。
③　受益権の譲渡の対抗要件
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。
（４）受益証券の再発行
受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。
（５）受益権の再分割
委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。
（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて
振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額

2023年10月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

●過去５年間における主な資本金の増減　：　該当事項はありません。

（２）会社の意思決定機関（2023年10月末現在）

・株主総会
株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。
当社は、毎年３月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年３月31日（事業年度の終了）から３ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会
取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。
当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会
当社の監査等委員会は、５名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

（３）運用の意思決定プロセス（2023年10月末現在）

１．投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
２．各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
３．各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
４．トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
５．運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理／コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

２【事業の内容及び営業の概況】

・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
・委託会社の運用する、2023年10月末現在の投資信託などは次の通りです。

種　類			ファンド本数	純資産額（単位：億円）
投資信託総合計			845	259,771
	株式投資信託		791	222,110
		単位型	308	9,478
		追加型	483	212,631
	公社債投資信託		54	37,661
		単位型	41	972
		追加型	13	36,689

３【委託会社等の経理状況】

１．　当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）

並びに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年８月６日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
　また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

２．当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第64期事業年度（2022年４月１日から2023年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
　また、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第65期中間会計期間（2023年４月１日から2023年９月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：百万円）

		第63期 (2022年３月31日)		第64期 (2023年３月31日)
資産の部				
流動資産				
現金・預金		42,427		42,036
有価証券		170		1,025
前払費用		932		908
未収入金		96	※4	410
未収委託者報酬		25,193		21,336
未収収益	※3	1,048	※3	589
関係会社短期貸付金		5,005		3,318
立替金		1,056		1,015
その他	※2	998	※2	1,233
流動資産合計		76,928		71,875
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	244	※1	245
器具備品	※1	153	※1	122
有形固定資産合計		397		367
無形固定資産				
ソフトウエア		335		390
無形固定資産合計		335		390
投資その他の資産				
投資有価証券		23,969		23,274
関係会社株式		22,366		22,366
長期差入保証金		652		375
繰延税金資産		3,678		448
投資その他の資産合計		50,667		46,465
固定資産合計		51,399		47,224
資産合計		128,328		119,099

（単位：百万円）

	第63期 (2022年３月31日)	第64期 (2023年３月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	651	433
未払金	9,693	7,557

未払収益分配金		7		7
未払償還金		71		71
未払手数料		8,783		6,586
その他未払金		831		892
未払費用	※3	5,572	※3	4,227
未払法人税等		2,354		-
未払消費税等	※4	3,669		-
賞与引当金		3,958		2,563
役員賞与引当金		5		218
訴訟損失引当金		7,847		-
その他		1,330		647
流動負債合計		35,083		15,648
固定負債				
退職給付引当金		1,395		1,424
賞与引当金		423		437
役員賞与引当金		-		16
その他		390		181
固定負債合計		2,209		2,059
負債合計		37,292		17,708
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		68,901		79,307
利益剰余金合計		68,901		79,307
自己株式		△2,067		△2,067
株主資本合計		89,417		99,823
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		2,350		2,056
繰延ヘッジ損益		△731		△488
評価・換算差額等合計		1,618		1,567
純資産合計		91,035		101,391
負債純資産合計		128,328		119,099

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	第63期 (自　2021年４月１日 至　2022年３月31日)	第64期 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)
営業収益		
委託者報酬	94,938	73,998
その他営業収益	4,743	3,479
営業収益合計	99,682	77,477
営業費用		
支払手数料	42,026	30,699
広告宣伝費	987	755
公告費	1	3

調査費	23,000	17,479
調査費	1,042	1,170
委託調査費	21,932	16,282
図書費	25	26
委託計算費	598	581
営業雑経費	1,014	948
通信費	143	139
印刷費	308	309
協会費	52	56
諸会費	13	16
その他	494	427
営業費用計	67,628	50,469
一般管理費		
給料	11,759	9,818
役員報酬	156	314
役員賞与引当金繰入額	5	234
給料・手当	7,229	6,544
賞与	143	147
賞与引当金繰入額	4,225	2,577
交際費	22	56
寄付金	29	24
旅費交通費	66	205
租税公課	429	433
不動産賃借料	937	938
退職給付費用	394	383
退職金	169	155
固定資産減価償却費	172	183
福利費	1,171	1,097
諸経費	3,888	4,291
一般管理費計	19,042	17,588
営業利益	13,010	9,420

（単位：百万円）

		第63期 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）		第64期 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
営業外収益				
受取利息		71		107
受取配当金	※１	5,257	※１	9,255
時効成立分配金・償還金		1		1
為替差益		1,548		―
その他		58		236
営業外収益合計		6,936		9,601
営業外費用				
支払利息		177		407
デリバティブ費用		49		389
有価証券償還損		―		6
時効成立後支払分配金・償還金		9		1
為替差損		―		342
その他		39		15
営業外費用合計		275		1,163
経常利益		19,672		17,858
特別利益				

投資有価証券売却益		253		427
子会社有償減資払戻益		1,445		―
訴訟損失引当金戻入額		―	※３	4,481
特別利益合計		1,699		4,909
特別損失				
投資有価証券売却損		132		347
固定資産処分損		0		0
訴訟損失引当金繰入額		7,847		―
特別損失合計		7,980		347
税引前当期純利益		13,391		22,420
法人税、住民税及び事業税		3,435		1,340
法人税等還付税額	※２	△329		―
法人税等調整額		△1,851		3,252
法人税等合計		1,255		4,593
当期純利益		12,136		17,826

（３）【株主資本等変動計算書】

第63期（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	61,956	61,956	△2,067	82,472
当期変動額							
剰余金の配当				△5,191	△5,191		△5,191
当期純利益				12,136	12,136		12,136
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	6,944	6,944	―	6,944
当期末残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	△2,067	89,417

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,461	115	1,577	84,049
当期変動額				
剰余金の配当				△5,191
当期純利益				12,136
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	889	△847	41	41
当期変動額合計	889	△847	41	6,985
当期末残高	2,350	△731	1,618	91,035

第64期（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本

	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	△2,067	89,417
当期変動額							
剰余金の配当				△7,420	△7,420		△7,420
当期純利益				17,826	17,826		17,826
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	10,406	10,406	－	10,406
当期末残高	17,363	5,220	5,220	79,307	79,307	△2,067	99,823

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,350	△731	1,618	91,035
当期変動額				
剰余金の配当				△7,420
当期純利益				17,826
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△294	242	△51	△51
当期変動額合計	△294	242	△51	10,355
当期末残高	2,056	△488	1,567	101,391

[注記事項]

（重要な会計方針）

項目	第64期 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
1　資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①　子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ②　その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法
2　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年４月１日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３年～15年 器具備品　３年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
3　引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。

	(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
4 収益の計上基準	当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。 (1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」）に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。 (2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。 (3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。 (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

第64期 （自 2022年４月１日 至 2023年３月31日）
（時価の算定に関する会計基準の適用） 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号 2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。本会計基準適用指針の適用が当財務諸表に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

第64期 (自 2022年４月１日 至 2023年３月31日)

その他有価証券の為替リスクヘッジに係るヘッジ損益について、ヘッジ対象の損益認識時に繰延ヘッジ損益を純損益に計上するに当たり、前事業年度において、「為替差損益」に含めていましたが、金額的重要性が高まったことから、ヘッジの効果をより明瞭に表示するため当事業年度よりヘッジ対象の損益区分と同一区分である投資有価証券売却益あるいは投資有価証券売却損として表示することとしております。

（重要な会計上の見積り）

第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

１　当事業年度の財務諸表に計上した金額

訴訟損失引当金を7,847百万円計上しております。

２　会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

訴訟について将来発生しうる損失の見込額を算出し、訴訟損失引当金として計上しています。

(2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

原告が主張する損害額に基づき、将来発生することが予想される損失の見積を行っています。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

当社では、現在までに想定しうる最善の仮定に基づき訴訟損失引当金を計上しておりますが、今後の経過により、翌事業年度において訴訟損失引当金の追加計上または取り崩しを行う可能性があります。

第64期(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

第63期 (2022年３月31日)	第64期 (2023年３月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 建物　1,390百万円 器具備品　823百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 建物　1,437百万円 器具備品　879百万円
※２　信託資産 流動資産のその他のうち２百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。	※２　信託資産 流動資産のその他のうち２百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
※３　関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 未収収益　233百万円 (流動負債) 未払費用　2,314百万円	※３　関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 未収収益　263百万円 (流動負債) 未払費用　1,778百万円
※４　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	※４　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未収入金」に含めて表示しております。
※５　保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド（旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」）が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大５百万豪ドルを提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。	※５　保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド（旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」）が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大448百万円(５百万豪ドル)を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。

（損益計算書関係）

第63期 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	第64期 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　5,194百万円	※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　9,241百万円

※２　法人税等還付税額 過年度の取引に関する法人税等の還付金相当額を計上しています。	※３　訴訟損失引当金戻入額 原告との和解が成立したことにより、前事業年度に計上した訴訟損失引当金から、和解金を控除した額を計上しております。

（株主資本等変動計算書関係）
第63期（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）
１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	－	－	197,012,500

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	－	－	2,860,000

３　新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2011年度ストックオプション(1)	普通株式	432,300	－	432,300	－	－
2016年度ストックオプション(1)	普通株式	1,016,000	－	928,000	88,000	－
2016年度ストックオプション(2)	普通株式	1,772,000	－	956,000	816,000	－
2017年度ストックオプション(1)	普通株式	2,607,000	－	1,071,000	1,536,000	－
合計		5,827,300	－	3,387,300	2,440,000	－

(注) １　当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
２　2016年度ストックオプション(1)88,000株、2016年度ストックオプション(2)816,000株及び2017年度ストックオプション(1)847,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2017年度ストックオプション(1)689,000株は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

４　配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年５月25日取締役会	普通株式	5,191	26.74	2021年３月31日	2021年６月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年５月27日取締役会	普通株式	利益剰余金	7,420	38.22	2022年３月31日	2022年６月27日

第64期（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）
１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	－	－	197,012,500

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末

普通株式(株)	2,860,000	―	―	2,860,000

3　新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2016年度ストックオプション(1)	普通株式	88,000	―	88,000	―	―
2016年度ストックオプション(2)	普通株式	816,000	―	599,000	217,000	―
2017年度ストックオプション(1)	普通株式	1,536,000	―	784,000	752,000	―
合計		2,440,000	―	1,391,800	969,000	―

(注) 1　当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
2　2016年度ストックオプション(2)217,000株及び2017年度ストックオプション(1)752,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年５月27日取締役会	普通株式	7,420	38.22	2022年３月31日	2022年６月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年５月26日取締役会	普通株式	利益剰余金	5,092	26.23	2023年３月31日	2023年６月27日

(リース取引関係)

第63期 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	第64期 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　911百万円 １年超　4,324百万円 合計　5,236百万円	オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　899百万円 １年超　3,425百万円 合計　4,324百万円

（金融商品関係）
第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重

要な会計方針「５　ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。
営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが１年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。
上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理
当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。
② 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理
当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。
③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

２ 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項
貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年７月４日。以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した投資信託及び市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。
また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下３つのレベルに分類しております。
レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（*4）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
デリバティブ取引(*1)				
株式関連（*2）	△262	－	－	△262
通貨関連（*3）	－	△1,066	－	△1,066
デリバティブ取引計	△262	△1,066	－	△1,329

（※１）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。
（※２）株式関連のデリバティブ取引のうち△262百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。
（※３）通貨関連のデリバティブ取引の△1,066百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。
（※４）時価算定適用指針に従い、経過措置を適用した投資信託は上記に含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券に170百万円、投資有価証券に23,952百万円となります。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債
現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（１年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
デリバティブ取引
株式関連
株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベ

ル１に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（注２）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

３　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金・預金	42,427			
未収委託者報酬	25,193			
未収収益	1,048			
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	170	345	8,874	19
合計	68,839	345	8,874	19

第64期(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「５　ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが１年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目

的でデリバティブ取引を行っております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券				
その他有価証券				
投資信託	6,238	18,045	－	24,283
資産計	6,238	18,045	－	24,283
デリバティブ取引(*1)				
株式関連（*2）	△246	－	－	△246
通貨関連（*3）	－	△352	－	△352
デリバティブ取引計	△246	△352	－	△599

（※１）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

（※２）株式関連のデリバティブ取引のうち△246百万円は、貸借対照表上流動資産及び流動負債のその他に含まれております。

（※３）通貨関連のデリバティブ取引の△352百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（１年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資　産

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル１の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル１に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（注２）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

3　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金・預金	42,036			
未収委託者報酬	21,336			

未収収益	589			
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1,025	204	4,520	10
合計	64,987	204	4,520	10

（有価証券関係）
第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)
１　子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

(注)　子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

２　その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	20,934	17,366	3,568
	小計	20,934	17,366	3,568
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	3,188	3,369	△180
	小計	3,188	3,369	△180
合計		24,123	20,735	3,387

(注) 1　減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2　非上場株式等（貸借対照表計上額　16百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３　当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,079	253	△132
合計	3,079	253	△132

第64期(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)
１　子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

(注)　子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

２　その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	17,219	13,860	3,359
	小計	17,219	13,860	3,359
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	7,063	7,459	△395
	小計	7,063	7,459	△395

合計	24,283	21,319	2,963

(注) 1　減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
　　2　非上場株式等（貸借対照表計上額　16百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３　当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	11,194	1,349	△221
合計	11,194	1,349	△221

（デリバティブ取引関係）
第63期(2022年３月31日)
１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（1）株式関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引	株価指数先物取引 売建 買建	 2,306 -	 - -	 △ 262 -	 △ 262 -
合計		2,306	-	△ 262	△ 262

(注)　1　上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。
　　2　時価の算定方法
　　金融商品取引所が定める清算指数によっております。

（2）通貨関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	 4,708	 -	 △ 293	 △ 293
合計		4,708	-	△ 293	△ 293

(注) 1　時価の算定方法
　　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
　通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル 豪ドル 香港ドル 人民元 ユーロ	投資有価証券	 5,445 222 1,097 5,185 35	 - - - - -	 △367 △20 △59 △324 △0
合計			11,986	-	△772

(注) 1　時価の算定方法
　　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第64期(2023年３月31日)
１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（1）株式関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引	株価指数先物取引 売建	 10,970	 -	 △ 246	 △ 246
合計		10,970	-	△ 246	△ 246

（注）１　上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。
２　時価の算定方法
金融商品取引所が定める清算指数によっております。

（2）通貨関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 シンガポールドル	3,275	-	△ 24	△ 24
合計		3,275	-	△ 24	△ 24

（注）１　時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	投資有価証券	6,132	-	△280
	豪ドル		105	-	0
	香港ドル		699	-	△34
	人民元		5,822	-	△1
	ユーロ		234	-	△10
合計			12,994	-	△328

（注）１　時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（持分法損益等）

第63期 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	第64期 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 （単位：百万円） (1)関連会社に対する投資の金額　5,312 (2)持分法を適用した場合の投資の金額　15,942 (3)持分法を適用した場合の投資利益の金額　1,964	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 （単位：百万円） (1)関連会社に対する投資の金額　5,326 (2)持分法を適用した場合の投資の金額　16,722 (3)持分法を適用した場合の投資利益の金額　2,185

（退職給付関係）
第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)
１　採用している退職給付制度の概要
当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

２　確定給付制度
（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（百万円）
退職給付債務の期首残高	1,429
勤務費用	143
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	△12
退職給付の支払額	△211
退職給付債務の期末残高	1,352

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,352
未積立退職給付債務	1,352
未認識数理計算上の差異	43
貸借対照表に計上された負債の額	1,395

退職給付引当金	1,395
貸借対照表に計上された負債の額	1,395

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	143
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	150

（4）数理計算上の計算基礎に関する事項
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率　0.3%

３　確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、244百万円でありました。

第64期(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)
１　採用している退職給付制度の概要
当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

２　確定給付制度
（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（百万円）
退職給付債務の期首残高	1,352
勤務費用	133
利息費用	4
数理計算上の差異の発生額	△16
退職給付の支払額	△107
退職給付債務の期末残高	1,366

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,366
未積立退職給付債務	1,366
未認識数理計算上の差異	58
貸借対照表に計上された負債の額	1,424

退職給付引当金	1,424
貸借対照表に計上された負債の額	1,424

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	133
利息費用	4
数理計算上の差異の費用処理額	△1
確定給付制度に係る退職給付費用	136

（4）数理計算上の計算基礎に関する事項
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率　0.6%

３　確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、247百万円でありました。

（ストックオプション等関係）
第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)
１　ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況
(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員　186名	当社及び関係会社の取締役・従業員　16名
株式の種類別のストックオプションの付与数　(注)	普通株式　6,101,700株	普通株式　4,437,000株
付与日	2011年10月７日	2016年７月15日

権利確定条件	2013年10月７日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の２分の１、４分の１、４分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年７月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１、３分の１、３分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月７日から 2021年10月６日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数　(注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年４月27日	2018年４月27日
権利確定条件	2019年４月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１、３分の１、３分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年４月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１、３分の１、３分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注)　株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

①　ストックオプション（新株予約権）の数

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月７日	2016年７月15日
権利確定前(株)		
期首	432,300	1,016,000
付与	0	0
失効	432,300	928,000
権利確定	0	0
権利未確定残	―	88,000
権利確定後(株)		
期首	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
権利未行使残	―	―

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年４月27日	2018年４月27日
権利確定前(株)		

期首	1,772,000	2,607,000
付与	0	0
失効	956,000	1,071,000
権利確定	0	0
権利未確定残	816,000	1,536,000
権利確定後(株)		
期首	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
権利未行使残	―	―

(注)　株式数に換算して記載しております。

②　単価情報

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月７日	2016年７月15日
権利行使価格(円)	737(注)３	558
付与日における公正な評価単価(円)　(注)１	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年４月27日	2018年４月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円)　(注)１	0	0

(注)　１　公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
２　ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額　1,222百万円
３　株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第64期(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)
１　ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況
(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員　16名	当社及び関係会社の取締役・従業員　31名
株式の種類別のストックオプションの付与数　(注)	普通株式　4,437,000株	普通株式　4,409,000株
付与日	2016年７月15日	2017年４月27日
権利確定条件	2018年７月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１、３分の１、３分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2019年４月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１、３分の１、３分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで
権利行使期間	2018年7月15日から2026年7月31日まで	2019年4月27日から2027年4月30日まで

	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員　36名
株式の種類別のストックオプションの付与数　(注)	普通株式　4,422,000株
付与日	2018年４月27日
権利確定条件	2020年４月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１、３分の１、３分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで
権利行使期間	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注)　株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

①　ストックオプション（新株予約権）の数

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2016年７月15日	2017年４月27日
権利確定前(株)		
期首	88,000	816,000
付与	0	0
失効	88,000	539,000
権利確定	0	0
権利未確定残	―	217,000
権利確定後(株)		
期首	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
権利未行使残	―	―

	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2018年４月27日
権利確定前(株)	
期首	1,536,000
付与	0
失効	784,000
権利確定	0
権利未確定残	752,000
権利確定後(株)	
期首	―
権利確定	―
権利行使	―

失効	―
権利未行使残	―

(注)　株式数に換算して記載しております。

②　単価情報

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2016年７月15日	2017年４月27日
権利行使価格(円)	558	553
付与日における公正な評価単価(円)　(注)１	0	0

	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2018年４月27日
権利行使価格(円)	694
付与日における公正な評価単価(円)　(注)１	0

(注)　１　公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
　　２　ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
　　当事業年度末における本源的価値の合計額　　344百万円

(税効果会計関係)

第63期
(2022年３月31日)

１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
賞与引当金	1,341
投資有価証券評価損	97
関係会社株式評価損	52
退職給付引当金	427
固定資産減価償却費	87
繰延ヘッジ損益	322
訴訟損失引当金	2,403
その他	1,039
繰延税金資産小計	5,772
評価性引当金(注)	△52
繰延税金資産合計	5,719
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,092
その他	948
繰延税金負債合計	2,041
繰延税金資産の純額	3,678

(注)関係会社株式評価損に係る繰延税金資産から控除した評価性引当金が、在外子会社の減資により1,377百万円減少しております。

第64期
(2023年３月31日)

１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
賞与引当金	918
投資有価証券評価損	97
関係会社株式評価損	52
退職給付引当金	436
固定資産減価償却費	83
繰延ヘッジ損益	215
その他	672
繰延税金資産小計	2,478
評価性引当金	△52
繰延税金資産合計	2,425
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,028
その他	948
繰延税金負債合計	1,977
繰延税金資産の純額	448

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率　30.6% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　0.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△10.9% 評価性引当金の減少　△10.3% その他　△0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　9.4%	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率　30.6% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　1.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△12.0% その他　0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　20.5%

（関連当事者情報）
第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)
１　関連当事者との取引
(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引
(ア) 財務諸表提出会社の親会社
重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	232,369(SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	—	資金の貸付(米国ドル貨建)(注1)	—	関係会社短期貸付金	2,019(USD 16,500 千)
							貸付金利息(米国ドル貨建)(注1)	44(USD 397千)	未収収益	10(USD 86 千)
							資金の返済(円貨建)(注1)	577	関係会社短期貸付金	—
							貸付金利息(円貨建)(注1)	3	未収収益	—
							資金の貸付(シンガポールドル貨建)(注1)	2,788(SGD 33,000千)	関係会社短期貸付金	2,985(SGD 33,000千)
							貸付金利息(シンガポールドル貨建)(注1)	23(SGD 266千)	未収収益	23(SGD 266千)
							減資(注2)	9,149(SGD 110,000千)	—	—
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079(USD 千)(注 3)	アセットマネジメント業	直接100.00	—	配当の受取	3,788(USD 34,000千)	—	—

(注)　取引条件及び取引条件の決定方針等
1　融資枠5,300百万円（若しくは5,300百万円相当額の外国通貨）、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
2　Nikko Asset Management International Limitedの行った110,000千株の減資により、当社は資金の払戻を受けております。
3　Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記
(1) 親会社情報
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2021年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計　34,450百万円

負債合計　6,257百万円

純資産合計　28,192百万円

営業収益　18,176百万円

税引前当期純利益　5,587百万円

当期純利益　3,956百万円

第64期(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)
１　関連当事者との取引
(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引
(ア) 財務諸表提出会社の親会社
重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	232,369(SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	―	資金の貸付(シンガポールドル貨建)(注1)	―	関係会社短期貸付金	3,318(SGD 33,000千)
							貸付金利息(シンガポールドル貨建)(注1)	103(SGD 1,043千)	未収収益	55(SGD 551千)
							資金の返済(米国ドル貨建)(注2)	2,019(USD 16,500千)	関係会社短期貸付金	―
							貸付金利息(米国ドル貨建)(注2)	3(USD 26千)	未収収益	―
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079(USD千)(注3)	アセットマネジメント業	直接100.00	―	配当の受取	7,795(USD 58,000千)	―	―

(注)　取引条件及び取引条件の決定方針等
1．融資枠55百万シンガポールドル、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
2．融資枠5,300百万円（若しくは5,300百万円相当額の外国通貨）、返済期間１年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しておりました（決定方針等を2022年8月26日付にて上記1に変更しております）。
3．Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記
(1) 親会社情報
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2022年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計　34,828百万円

負債合計　5,655百万円

純資産合計　29,173百万円

営業収益　15,864百万円

税引前当期純利益　4,191百万円

当期純利益　3,159百万円

（セグメント情報等）

セグメント情報
第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)
当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第64期(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)
当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報
第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)
１　製品及びサービスごとの情報
当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

２　地域ごとの情報
（１）営業収益
国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90％超であるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産
国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報
営業収益の10％以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第64期(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)
１　製品及びサービスごとの情報
当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

２　地域ごとの情報
（１）営業収益
国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90％超であるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産
国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報
営業収益の10％以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)
該当事項はありません。

第64期(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)
該当事項はありません。

第64期(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)
該当事項はありません。

第64期(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)
該当事項はありません。

(収益認識関係)
第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)
１　顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

２　顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針)　４　収益の計上基準」に記載のとおりです。

３　顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

第64期(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)
１　顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

２　顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針)　４　収益の計上基準」に記載のとおりです。

３　顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（１株当たり情報）

項目	第63期 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	第64期 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
１株当たり純資産額	468円88銭	522円22銭
１株当たり当期純利益金額	62円50銭	91円81銭

(注)１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第63期 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	第64期 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
当期純利益（百万円）	12,136	17,826
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	12,136	17,826
普通株式の期中平均株式数（千株）	194,152	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016年度ストックオプション（1）　88,000株、2016年度ストックオプション（2）816,000株、2017年度ストックオプション（1）1,536,000株	2016年度ストックオプション（2）　217,000株、2017年度ストックオプション（1）752,000株

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第63期 (2022年３月31日)	第64期 (2023年３月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	91,035	101,391
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	91,035	101,391
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	194,152	194,152

（重要な後発事象）
当社は2022年12月21日付け株式売買契約書に基づき、星州子会社の日興アセットマネジメントインターナショナルが保有する関連会社AHAMアセットマネジメントBerhadの20%の株式を、2023年４月19日に13,412百万円で取得しました。

中間財務諸表等
（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	第65期中間会計期間 (2023年９月30日)

資産の部		
流動資産		
現金・預金		31,751
金銭の信託		2,500
有価証券		78
未収委託者報酬		16,602
未収収益		940
その他	※２	3,797
流動資産合計		55,670
固定資産		
有形固定資産	※１	330
無形固定資産		389
投資その他の資産		
投資有価証券		24,116
関係会社株式		37,647
長期差入保証金		338
繰延税金資産		240
投資その他の資産合計		62,343
固定資産合計		63,063
資産合計		118,734

（単位：百万円）

		第65期中間会計期間 （2023年９月30日）
負債の部		
流動負債		
未払金		8,446
未払費用		3,085
未払法人税等		1,334
未払消費税等	※３	575
賞与引当金		1,383
役員賞与引当金		162
その他		1,230
流動負債合計		16,218
固定負債		
退職給付引当金		1,458
賞与引当金		397
役員賞与引当金		40
その他		170
固定負債合計		2,067
負債合計		18,286
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220

利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	77,549
利益剰余金合計	77,549
自己株式	△2,067
株主資本合計	98,066
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	3,457
繰延ヘッジ損益	△1,075
評価・換算差額等合計	2,381
純資産合計	100,447
負債純資産合計	118,734

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

		第65期中間会計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）
営業収益		
委託者報酬		37,779
その他営業収益		1,652
営業収益合計		39,431
営業費用及び一般管理費	※１	35,014
営業利益		4,416
営業外収益	※２	1,245
営業外費用	※３	1,458
経常利益		4,203
特別利益	※４	501
特別損失	※５	99
税引前中間純利益		4,605
法人税等	※６	1,270
中間純利益		3,335

（３）中間株主資本等変動計算書

第65期中間会計期間（自　2023年４月１日　至　2023年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	79,307	79,307	△ 2,067	99,823
当中間期変動額							
剰余金の配当				△ 5,092	△ 5,092		△ 5,092
中間純利益				3,335	3,335		3,335
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	△ 1,757	△ 1,757	－	△ 1,757

当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	77,549	77,549	△ 2,067	98,066

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,056	△ 488	1,567	101,391
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 5,092
中間純利益				3,335
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,400	△ 587	813	813
当中間期変動額合計	1,400	△ 587	813	△ 943
当中間期末残高	3,457	△ 1,075	2,381	100,447

注記事項
（重要な会計方針）

項目	第65期中間会計期間 (自　2023年４月１日 至　2023年９月30日)
１　資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ②その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法 (2) 金銭の信託 時価法 (3) デリバティブ 時価法
２　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
３　引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

	①　退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ②　数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
4　収益の計上基準	当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行業務の内容及び当該履行業務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。 (1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」）に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。 (2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。 (3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。
5　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。 (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引細則等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。
6　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。 (2) 税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間貸借対照表関係）

第65期中間会計期間 (2023年９月30日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 2,354百万円

※２　信託資産
　流動資産のその他のうち２百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。

※３　消費税等の取扱い
　仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

※４　保証債務
　ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド（旧社名「日興ＡＭエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」）が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大480百万円（５百万豪ドル）を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。

（中間損益計算書関係）

第65期中間会計期間
(自　2023年４月１日
至　2023年９月30日)

※１　減価償却実施額

有形固定資産	46百万円
無形固定資産	50百万円

※２　営業外収益のうち主要なもの

受取利息	16百万円
受取配当金	1,205百万円

※３　営業外費用のうち主要なもの

支払利息	255百万円
為替差損	184百万円
デリバティブ費用	1,017百万円

※４　特別利益のうち主要なもの

投資有価証券売却益	501百万円

※５　特別損失のうち主要なもの

投資有価証券売却損	97百万円

※６　中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

第65期中間会計期間（自　2023年４月１日　至　2023年９月30日）

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	197,012,500	－	－	197,012,500

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	2,860,000	－	－	2,860,000

３　新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	

2016年度 ストックオプション（２）	普通株式	217,000	－	96,000	121,000	－
2017年度 ストックオプション（１）	普通株式	752,000	－	406,000	346,000	－
合計		969,000	－	502,000	467,000	－

(注) １ 当中間会計期間の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
２ 2016年度ストックオプション(2)121,000株及び2017年度ストックオプション(1)346,000株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年５月26日 取締役会	普通株式	5,092	26.23	2023年３月31日	2023年６月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第65期中間会計期間 (自　2023年４月１日 至　2023年９月30日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
１年内	911百万円
１年超	3,049百万円
合計	3,961百万円

（金融商品関係）

第65期中間会計期間(2023年９月30日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金銭の信託	－	2,500	－	2,500
有価証券				
その他有価証券				
投資信託	6,821	17,357	－	24,178
資産計	6,821	19,857	－	26,678
デリバティブ取引(※１、２)				
株式関連	242	－	－	242
通貨関連	－	△685	－	△685
デリバティブ取引計	242	△685	－	△442

（※１）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

（※２）株式関連のデリバティブ取引のうち242百万円は、中間貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。また通貨関連のデリバティブ取引のうち685百万円は、流動負債のその他に含まれております。

（２）時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、未払金及び未払費用は、短期間（１年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資　産

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル２の時価に分類しております。

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル１の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル１に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（注２）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	19,011
関連会社株式	18,635

（有価証券関係）

第65期中間会計期間(2023年９月30日)

１　子会社株式及び関連会社株式

(注)子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であり、（金融商品関係）金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項（注２）に記載のとおりであります。

２　その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	22,320	17,117	5,202
	小計	22,320	17,117	5,202
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	1,858	2,078	△220
	小計	1,858	2,078	△220
合計		24,178	19,195	4,982

(注) １ 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

２ 非上場株式（中間貸借対照表計上額16百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

第65期中間会計期間(2023年９月30日)

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
	株価指数先物取引				

市場取引	売建	13,289	-	242	242
合計		13,289	-	242	242

(注)１　上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		6,055	－	△528
	豪ドル		124	－	△2
	ユーロ		344	－	△7
	香港ドル		527	－	△53
	人民元		2,876	－	△93
合計			9,928	－	△685

（持分法損益等）

第65期中間会計期間 (自　2023年４月１日 至　2023年９月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	5,339百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	16,494百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,148百万円

（収益認識関係）
第65期中間会計期間(2023年９月30日)

１　顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

２　顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針　４．収益の計上基準」に記載の通りです。

３　顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（ストックオプション等関係）
第65期中間会計期間(自　2023年４月１日　至　2023年９月30日)
該当事項はありません。

（セグメント情報等）
［セグメント情報］
第65期中間会計期間(自　2023年４月１日　至　2023年９月30日)
当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

［関連情報］
第65期中間会計期間(自　2023年４月１日　至　2023年９月30日)
１　製品及びサービスごとの情報
当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

２　地域ごとの情報
（１）営業収益
国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90％超であるため、記載を省略しており

ます。

（２）有形固定資産
国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

３ 主要な顧客ごとの情報
営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
第65期中間会計期間(自　2023年４月１日　至　2023年９月30日）
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
第65期中間会計期間(自　2023年４月１日　至　2023年９月30日）
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
第65期中間会計期間(自　2023年４月１日　至　2023年９月30日）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	第65期中間会計期間 (自　2023年４月１日 至　2023年９月30日)
１株当たり純資産額	517円36銭
１株当たり中間純利益金額	17円17銭

(注)　１　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

２　１株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第65期中間会計期間 (自　2023年４月１日 至　2023年９月30日)
中間純利益（百万円）	3,335
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―
普通株式に係る中間純利益（百万円）	3,335
普通株式の期中平均株式数（千株）	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016年度ストックオプション(2)121,000株、 2017年度ストックオプション(1)346,000株

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第65期中間会計期間 (2023年９月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	100,447
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	―
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額（百万円）	100,447
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数（千株）	194,152

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

（１）自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

（２）運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

（３）通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（４）、（５）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。

（４）委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

（５）上記（３）、（４）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

５【その他】

（１）定款の変更
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

（２）訴訟事件その他の重要事項
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）受託会社

名　　称	資本金の額 （2023年3月末現在）	事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

名　　称	資本金の額 （2023年3月末現在）	事業の内容
あかつき証券株式会社	3,067百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
auカブコム証券株式会社	7,196百万円	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社ＳＢＩ証券	48,323百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	11,757百万円 （2022年12月末現在）	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
山和証券株式会社	585百万円	
楽天証券株式会社	19,495百万円	
株式会社伊予銀行	20,948百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社京葉銀行	49,759百万円	
株式会社千葉銀行	145,069百万円	
株式会社中国銀行	15,149百万円	
株式会社東北銀行	13,233百万円	
株式会社鳥取銀行	9,061百万円	
株式会社百十四銀行	37,322百万円	
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,711,958百万円	

２【関係業務の概要】

（１）受託会社
ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。
（２）販売会社
日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

３【資本関係】

（１）受託会社
該当事項はありません。
（２）販売会社
該当事項はありません。

第３【その他】

（１）目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。
（２）目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。
①　委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
②　ファンドの基本的性格など
③　委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
④　委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
⑤　目論見書の使用開始日
（３）目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
①　投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
②　投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
③　投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
④　「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
⑤　「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
⑥　請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
⑦　請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
⑧　「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
⑨　商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
⑩　投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
⑪　有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
⑫　委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
（４）有価証券届出書本文「第一部　証券情報」、「第二部　ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
（５）目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部　ファンド情報」中「第１　ファンドの状況」「２　投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
（６）投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。
（７）目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
（８）交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
①　ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。
②　投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
③　ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金の手当てをする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場が急変した場合などに、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがある旨。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申込みの受付を中止する可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性がある旨の記載。
④　分配金は、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる旨。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合がある旨。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合がある旨の記載。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2023年６月13日

日興アセットマネジメント株式会社

取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　秋　宗　勝　彦

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　三　上　和　彦

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2022年４月１日から2023年３月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2023年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連

する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2.ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2024年1月10日

日興アセットマネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　辻村　和之

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　榊原　康太

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックスファンド海外株式（ヘッジなし）の2022年10月27日から2023年10月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）の2023年10月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2023年12月５日

日興アセットマネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　秋 宗 勝 彦

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　三 上 和 彦

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2023年４月１日から2024年３月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（2023年４月１日から2023年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2023年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年４月１日から2023年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付け

る。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)1.上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2.ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれていません。